

平成28年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

平成29年9月

三重県監査委員

監 査 第 31 号
平成 29 年 9 月 8 日

三重県知事 鈴 木 英 敬 様

三重県監査委員 山 口 和 夫

三重県監査委員 村 林 聡

三重県監査委員 小 島 智 子

三重県監査委員 内 田 典 夫

平成 28 年度三重県公営企業会計(企業庁)決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成29年5月31日付け総務第07-32号で審査に付された平成28年度三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計、三重県電気事業会計の決算及び証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 手 続	1
第2 審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1 審 査 の 結 果	2
2 審 査 の 意 見	2
第3 経 営 の 概 要	3
1 経 営 収 支 の 状 況	3
2 建 設 改 良 の 状 況	5
3 長 期 債 務 の 状 況	6
4 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
5 中 期 経 営 計 画 の 成 果 指 標	8
第4 事 業 会 計 別 の 状 況	10
1 三 重 県 水 道 事 業	10
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	23
3 三 重 県 電 気 事 業	35
第5 決 算 諸 表	44
1 三 重 県 水 道 事 業	44
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	51
3 三 重 県 電 気 事 業	57

平成 28 年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度 三重県水道事業
三重県工業用水道事業
三重県電気事業

2 審査の手続

平成 28 年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 計画的な施設改良の推進について

取水施設、浄水場等の主要施設や水管橋については、大規模地震等により被災した場合、応急復旧に時間を要し、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、これまで優先的に耐震化を進めてきたところである。

今後は、人口減少による給水収益の減少や施設の更新需要の増大が見込まれ、東日本大震災後の耐震基準等による震災対策が求められることから、企業庁経営計画（平成29～38年度）や施設改良計画（平成29～38年度）に基づき、引き続き浄水場等の主要施設や水管橋の耐震化を計画的に実施されたい。また、管路についても、水道事業においては、大規模地震により液状化が想定される地域に埋設されているなど、想定被害率の高いものから優先して耐震化工事を行うとともに、工業用水道事業においては、布設年度が古く耐震適合性のないものなど老朽化した管路の更新を着実に進められたい。

(2) RDF焼却・発電事業の安定的な経営について

平成28年度の電気事業会計決算は、RDFの処理に係る収益の増加や委託料の減少などにより、黒字となっている。

しかし、企業庁経営計画（平成29～38年度（RDF焼却・発電事業は32年度まで））では、平成29年度以降、売電単価の低下に伴う電力収入の減少や維持管理費用の大幅な増加などにより、多額の純損失が見込まれていることから、安全性を確保しつつ、円滑な事業終了に向けて安定的な経営に努められたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

平成28年度の経営収支を事業別にみると、水道事業が3億3,861万9,228円、工業用水道事業が5億9,111万5,057円、電気事業が6,959万5,514円の純利益となっている。

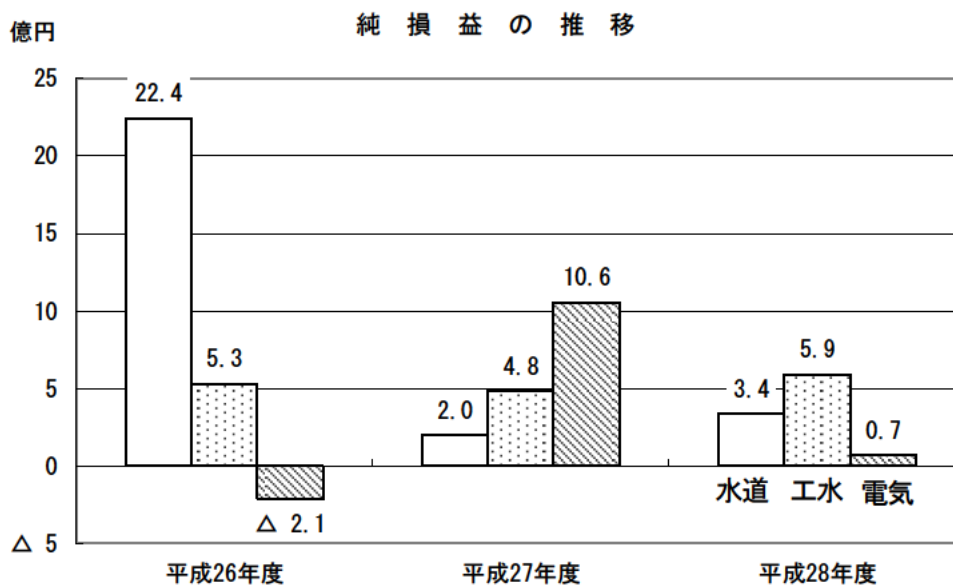
前年度と比較すると、水道事業で1億4,082万6,814円、工業用水道事業で1億770万8,533円純利益が増加し、電気事業では9億8,584万431円純利益が減少している。

水道事業では、平成27年4月の料金改定の影響により給水収益が約3,000万円減少したものの、電気料金（燃料費調整単価）の値下げによる動力費の減や企業債の定時償還に伴う支払利息の減などにより、純利益が増加している。

工業用水道事業では、工業用水の年間供給量が近年ほぼ横ばいであるものの、電気料金（燃料費調整単価）の値下げによる動力費の減や企業債の定時償還に伴う支払利息の減などにより、純利益が増加している。

電気事業では、水力発電（残務整理）においては、水力発電所譲渡後の清算に伴う事業費用の計上等により、1億6,434万7,536円の赤字となったのに対し、RDF焼却・発電事業においては、売電単価の低下により電力料収入が減少したものの、RDF処理委託料の単価が改定されたことによる収入増や管理運営委託費の減などにより、2億3,394万3,050円の黒字となった。しかし、RDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金の特別利益が皆減となったことなどにより、前年度に比べ純利益が大きく減少している。

3事業の経営収支の合計は、純利益9億9,932万9,799円で、前年度の純利益17億3,663万4,883円に比べ、7億3,730万5,084円利益が減少している。



【経営収支の状況】

(単位：百万円)

事業名			総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)
水道事業			8,945	8,606	339
内訳	北中勢水道	北勢系			
		木曾川用水系	1,245	1,122	123
		三重用水系	1,579	1,608	△ 29
		長良川水系	807	816	△ 9
	中勢系	2,711	2,474	237	
	南勢志摩水道	2,603	2,586	17	
工業用水道事業			5,663	5,072	591
内訳	北伊勢工業用水道		5,188	4,653	535
	松阪工業用水道		235	159	75
	中伊勢工業用水道		241	239	2
	鈴鹿工業用水道		0	21	△ 21
電気事業			1,245	1,176	70
内訳	R D F 焼却・発電		1,215	981	234
	水力発電（残務整理）		30	194	△ 164
合計			15,853	14,853	999

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

2 建設改良の状況

平成28年度の建設改良費は、水道、工業用水道、電気の3事業で46億7,703万8,902円となり、前年度に比べて10億4,962万3,640円、18.3%減少している。

事業別にみると、水道事業が17億7,520万231円、工業用水道事業が28億9,911万9,453円、電気事業が271万9,218円となっている。

前年度と比較すると、電気事業では175万1,886円（181.1%）増加したが、水道事業で1億1,066万2,353円（5.9%）、工業用水道事業で9億4,071万3,173円（24.5%）それぞれ減少している。

水道事業において建設改良費が減少しているのは、主に高野浄水場中央監視制御設備改良工事が複数年にわたる工事であり、工事費用の年度配分の違いから、平成28年度の割合が低くなっていることによる。

工業用水道事業において建設改良費が大きく減少しているのは、主に沢地浄水場耐震補強工事が平成27年度末で完了したことによるほか、野代導水ポンプ所耐震補強工事など主要施設の耐震化工事が複数年にわたる工事であり、工事費用の年度配分の違いから、28年度の割合が低くなっていることによる。

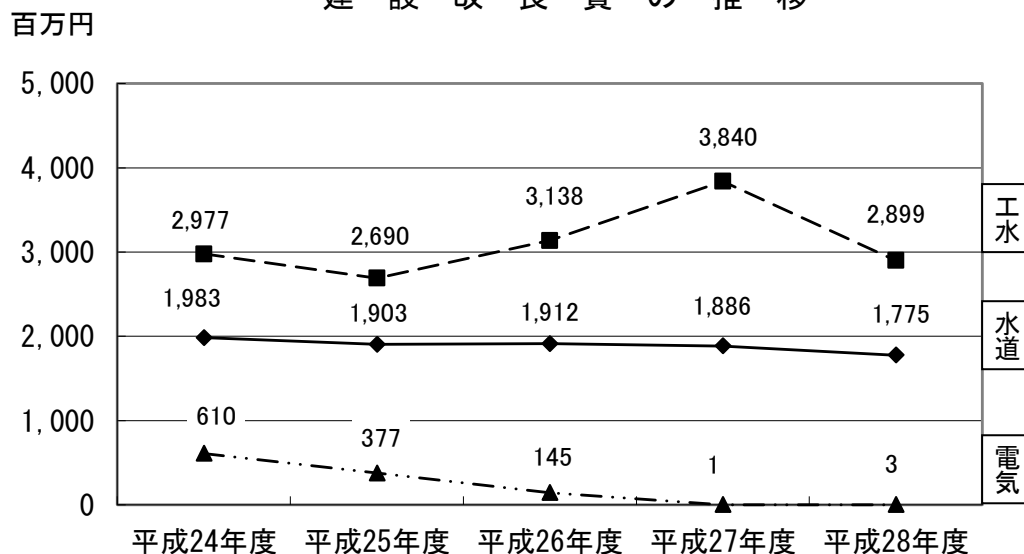
【建設改良費】

（単位：千円）

事業名	平成28年度		平成27年度		比較増減	対前年度 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,775,200	38.0	1,885,863	32.9	△ 110,662	94.1%
工業用水道事業	2,899,119	62.0	3,839,833	67.1	△ 940,713	75.5%
電気事業	2,719	0.0	967	0.0	1,752	281.1%
合計	4,677,039	100.0	5,726,663	100.0	△ 1,049,624	81.7%

（注）1 本表の金額は、消費税及び地方消費税額を含む。
2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

建設改良費の推移



3 長期債務の状況

平成28年度末の企業債の現在高は、水道、工業用水道、電気の3事業で342億1,234万309円であり、前年度末に比べて52億7,541万4,578円(13.4%)減少している。

事業別にみると、水道事業が222億8,329万3,517円(構成比65.1%)、工業用水道事業が119億2,904万6,792円(構成比34.9%)となっており、電気事業においては既に償還を終えたため企業債の現在高は0円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較すると、水道事業で31億2,139万2,745円(12.3%)、工業用水道事業で21億5,402万1,833円(15.3%)それぞれ減少している。

企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還を平成4年度から実施している。高金利企業債の借換については、平成21年度以降はないが、20年度までの累計で約172億5,000万円(水道約163億8,300万円、工水約8億6,700万円)を借り換えており、金利負担は、後年度分も含めて約41億9,300万円(水道約40億4,800万円、工水約1億4,500万円)が軽減されている。

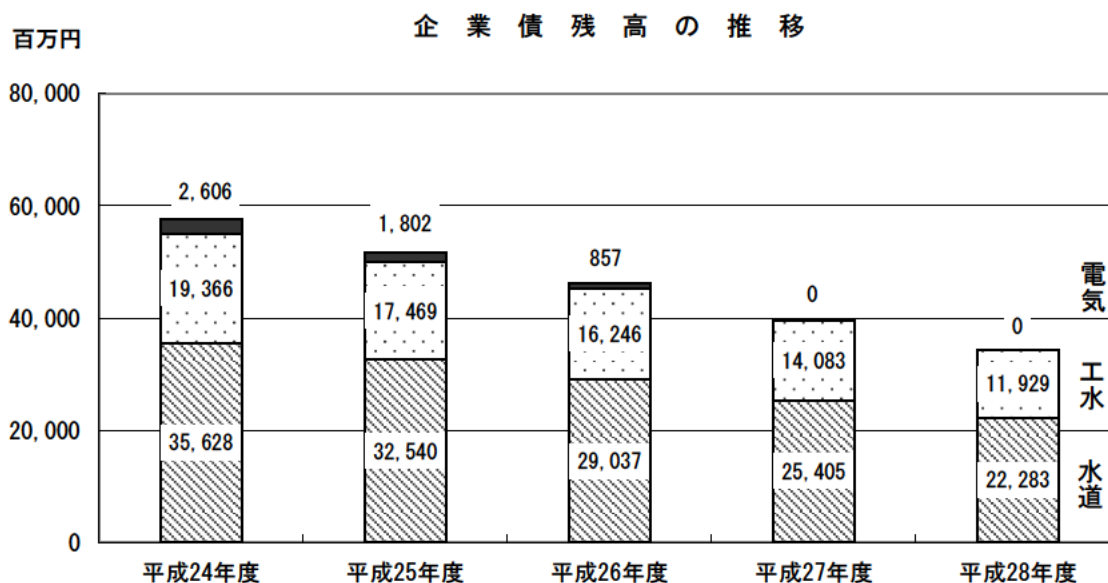
企業債の繰上償還については、平成27年度までの累計で約129億7,410万円(水道約82億8,110万円、工水約30億400万円、電気約16億8,900万円)行っており、金利負担は、後年度分も含めて約37億2,200万円(水道約25億100万円、工水約9億6,700万円、電気約2億5,400万円)が軽減されている。

【企業債の現在高】

(単位：千円)

事業名	平成28年度		平成27年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	22,283,294	65.1	25,404,686	64.3	△ 3,121,393	87.7%
工業用水道事業	11,929,047	34.9	14,083,069	35.7	△ 2,154,022	84.7%
電気事業	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	34,212,340	100.0	39,487,755	100.0	△ 5,275,415	86.6%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



4 一般会計繰入金の状況

平成28年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道、電気の3事業で23億1,494万6,346円となり、前年度に比べて909万497円(0.4%)減少している。

事業別にみると、水道事業が10億7,111万1,000円(構成比46.3%)、工業用水道事業が12億4,269万5,346円(構成比53.7%)、電気事業が114万円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較すると、工業用水道事業で4,838万8,503円(4.1%)増加し、水道事業で5,659万9,000円(5.0%)、電気事業で88万円(43.6%)それぞれ減少している。水道事業が減少しているのは、主に企業債の元利償還金の一部償還終了(南勢広域水道建設事業分)に伴う出資金の減による。

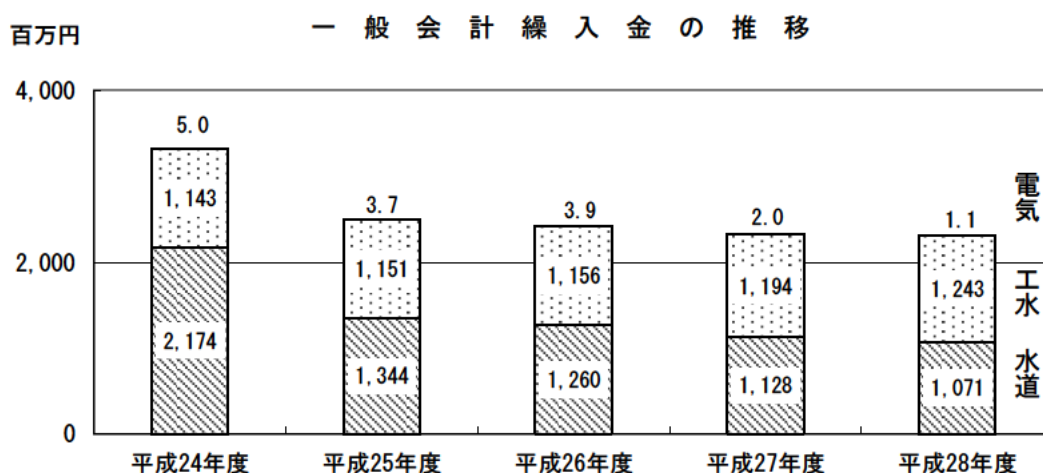
なお、企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還、水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施しているが、これにより支払利息に係る繰入金も削減が図られている。平成26年度には、水資源機構割賦負担金を水道事業において約2億1,046万円、工業用水道事業において約6億8,025万円を繰上償還したことにより支払利息が軽減され、この利息に係る繰入金についても、後年度分も含め約8,800万円が軽減されている。

【一般会計繰入金】

(単位：千円)

事業名	平成28年度		平成27年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,071,111	46.3	1,127,710	48.5	△56,599	95.0%
工業用水道事業	1,242,695	53.7	1,194,307	51.4	48,389	104.1%
電気事業	1,140	0.0	2,020	0.1	△880	56.4%
合計	2,314,946	100.0	2,324,037	100.0	△9,090	99.6%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



5 中期経営計画の成果指標

「三重県企業庁第3次中期経営計画（平成27年度～平成28年度）」における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

すべての指標で目標を達成している。

指 標	平成28年度 目標	平成28年度 実績	(参考) 平成27年度末 数値
浄水場等における主要施設の耐震化率(%)	100.0	100.0	100.0
水管橋の耐震化率(%)	98.8	98.8	98.8
管路の耐震化率(%)	4.4	4.6	測量設計着手
設備の更新率(%)	- 100.0	- 100.0	93.3 33.3
水質基準適合率(%)	100.0	100.0	100.0
給水障害発生件数(件)	0	0	0
給水原価(円/m ³)	111.7	107.7	110.4

(注) 1 設備の更新率について、上段は、第2次中期経営計画期間（平成23～26年度）の更新対象設備のうち、26年度までに更新したものの更新率（延命が可能と判断した設備は更新しないため、目標達成と整理している）。また、下段は、上段とは別に、第3次中期経営計画期間で新たに更新することとした設備の更新率。

2 給水障害発生件数とは、企業庁の管理に起因して給水に支障が生じた漏水や水質事故等の件数

3 給水原価は、水道水1m³をつくるために要する費用：
(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総給水量

(2) 工業用水道事業

「制水弁の更新率」については、制水弁の取替工事において、関連する他の工事が遅延したことで、予定どおりの施工ができなくなったため、配水運用を考慮し、取替工事を翌年度の施工としたことにより目標を下回っている。

「設備の更新率」については、設備の改良工事において、配水運用を考慮し、浄水場での施工時期を見直さざるを得なくなったため、改良工事を翌年度の施工としたことにより目標を下回っている。

「給水障害発生件数」については、漏水事故発生に伴う緊急工事において、資材の製作が必要となるなど復旧に時間を要し、給水障害が1件発生したことにより目標を下回っている。

「新規・増量契約件数」については、企業のコスト意識及び環境意識の高まりによる水循環利用率の向上、生産設備の海外移転などにより、水需要量が低迷していることもあり、目標を下回っている。

指 標	平成28年度 目 標	平成28年度 実 績	(参考) 平成27年度末 数 値
浄水場等における主要施設の耐震化率 (%)	96.9	96.9	95.3
水管橋の耐震化率 (%)	94.6	94.6	94.6
制水弁の更新率 (%)	10.2	8.5	3.4
設備の更新率 (%)	69.8 100.0	69.8 92.9	67.4 14.3
給水障害発生件数 (件)	0	1	0
給水原価 (円/m ³)	25.1	22.4	23.3
年間給水量 (百万m ³)	207	207	203
新規・増量契約件数 (件/年)	5	2	3

(注) 1 設備の更新率について、上段は、第2次中期経営計画期間（平成23～26年度）の更新対象設備のうち、延命が可能と判断した設備の更新を、引き続き第3次中期経営計画で実施することとしたものの更新率。

また、下段は、上段とは別に、平成28年度までに新たに更新することとした設備の更新率。

2 給水障害発生件数とは、企業庁の管理に起因して給水に支障が生じた漏水や水質事故等の件数

3 給水原価は、工業用水道水1m³をつくるために要する費用：

(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総有収水量

(3) 電気事業

すべての指標で目標を達成している。

指 標	平成28年度 目 標	平成28年度 実 績	(参考) 平成27年度末 数 値
RDF外部処理委託量 (t)	0	0	209
RDF1tあたりの発電量 (kWh/t)	1,310	1,376	1,392
電気事故件数 (件)	0	0	1
発電所ボイラーの清掃自主点検回数 (回/年)	6	6	6

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は平成29年3月31日現在、9市9町に給水しており、施設の給水能力は日量429,366 m³である。

平成28年度の給水実績は72,137,606 m³で、1日平均の給水量は198,180 m³となっている。

当年度の建設改良費は17億7,520万231円で、内訳は、業務設備及び改良費8,469万1,396円、北勢水道改良費6億1,325万3,806円、中勢水道改良費7億7,318万3,880円、南勢水道改良費2億4,961万9,540円、長良川河口堰水源費5,445万1,609円となっている。

業 務 実 績 表 (水 道 事 業)

事業名	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	木曾川水系	給水能力 (m ³ /日)	80,300	80,300	80,300	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	32,335	34,095	36,248	106.3
		施設利用率 (%)	40.3	42.5	45.1	106.1
		給水実績 (m ³ /年)	11,802,300	12,546,946	13,194,410	105.2
		給水収益 (千円/年)	1,105,902	1,162,918	1,189,102	102.3
		基本料金 (円/m ³ ・月)	670	700	700	100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:桑名市、四日市市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町				
	三重水系	給水能力 (m ³ /日)	51,000	51,000	51,000	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	33,848	33,774	33,837	100.2
		施設利用率 (%)	66.4	66.2	66.3	100.2
		給水実績 (m ³ /年)	12,354,473	12,428,906	12,316,548	99.1
		給水収益 (千円/年)	2,274,984	1,555,332	1,526,865	98.2
		基本料金 (円/m ³ ・月)	2,930	1,710	1,710	100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:四日市市、鈴鹿市、菰野町				

事業名	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	18,000	18,000	18,000	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	9,139	9,228	9,203	99.7
		施設利用率 (%)	50.8	51.3	51.1	99.7
		給水実績 (m ³ /年)	3,335,723	3,395,915	3,349,759	98.6
		給水収益 (千円/年)	699,925	647,924	644,313	99.4
		基本料金 (円/m ³ ・月)	(2,750) 2,560	(2,490) 2,300	(2,490) 2,300	(100.0) 100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、朝日町、川越町、菰野町				
北中勢水道用水供給事業 (中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	140,216	140,216	140,216	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	60,889	59,692	59,980	100.5
		施設利用率 (%)	43.4	42.6	42.8	100.5
		給水実績 (m ³ /年)	22,224,615	21,966,655	21,832,680	99.4
		給水収益 (千円/年)	2,549,352	2,506,725	2,500,415	99.7
		基本料金 (円/m ³ ・月)	1,000	980	980	100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 津市、松阪市				

(注) 北勢系長良川水系の基本料金()内は、亀山市に係るものである。平成23年度から全部給水となった。

事業名	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 比率(%)
南勢志摩水道用水供給事業	給水能力 (m ³ /日)	138,150	139,850	139,850	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	63,486	58,525	58,913	100.7
	施設利用率 (%)	46.0	41.8	42.1	100.7
	給水実績 (m ³ /年)	23,172,443	21,537,236	21,444,209	99.6
	給水収益 (千円/年)	2,677,571	2,163,943	2,145,320	99.1
	基本料金 (円/m ³ ・月)	1,070	780	780	100.0
	使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
	超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
	給水対象市町:松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、 度会町、玉城町、大台町				

(注) 大台町への給水は、平成27年4月から開始した。

合 計	給水能力 (m ³ /日)	427,666	429,366	429,366	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	199,697	195,314	198,180	101.5
	施設利用率 (%)	46.7	45.5	46.2	101.5
	給水実績 (m ³ /年)	72,889,554	71,875,658	72,137,606	100.4
	給水収益 (千円/年)	9,307,735	8,036,844	8,006,015	99.6

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	9,574,770,000	9,587,299,320	12,529,320	100.1
営業収益	8,644,043,000	8,659,999,951	15,956,951	100.2
営業外収益	930,727,000	927,299,369	△ 3,427,631	99.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
水道事業費用	9,277,084,201	9,117,650,234	360,866	159,073,101	159,433,967	98.3
営業費用	8,340,922,981	8,190,675,316	360,866	149,886,799	150,247,665	98.2
営業外費用	934,161,220	926,974,918	0	7,186,302	7,186,302	99.2
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より 1,252 万 9,320 円増加しているのは、主に北中勢水道用水供給事業（木曾川用水系）及び南勢志摩水道用水供給事業の給水収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より 1 億 5,943 万 3,967 円減少しているのは、主に賃借料、動力費及び資産減耗費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,284,772,000	1,270,198,094	△ 14,573,906	98.9
出資金	1,010,846,000	1,010,846,000	0	100.0
雑収入	273,926,000	259,088,720	△ 14,837,280	94.6
固定資産売却代金	0	263,374	263,374	皆増

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	9,033,192,180	8,896,592,976	36,886,290	99,712,914	136,599,204	98.5
建設改良費	1,911,799,180	1,775,200,231	36,886,290	99,712,659	136,598,949	92.9
償還金	3,121,393,000	3,121,392,745	0	255	255	100.0
他会計貸付金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0	0	100.0

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 他会計貸付金は、一般会計の財源不足に対する貸付である。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より 1,457 万 3,906 円減少しているのは、主に工業用水道事業からの受託工事である内径 700^{ミリ}送水管布設替工事（山村浄水場）に係る雑収入（工事受託金）の減による。

- ② 資本的支出の決算額が予算額より1億3,659万9,204円減少しているのは、主に工業用水道事業からの受託工事である内径700^{ミリ}送水管布設替工事（山村浄水場）に係る建設改良費の減による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額76億2,639万4,882円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,051万3,466円、減債積立金1億9,779万2,414円及び過年度分損益勘定留保資金72億9,808万9,002円で補っている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

項目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益(円)	8,944,667,825	8,984,287,944	△ 39,620,119	99.6%
総費用(円)	8,606,048,597	8,786,495,530	△ 180,446,933	97.9%
当年度純損益(円)	338,619,228	197,792,414	140,826,814	171.2%
総収支比率(%)	103.9	102.3	1.7	—

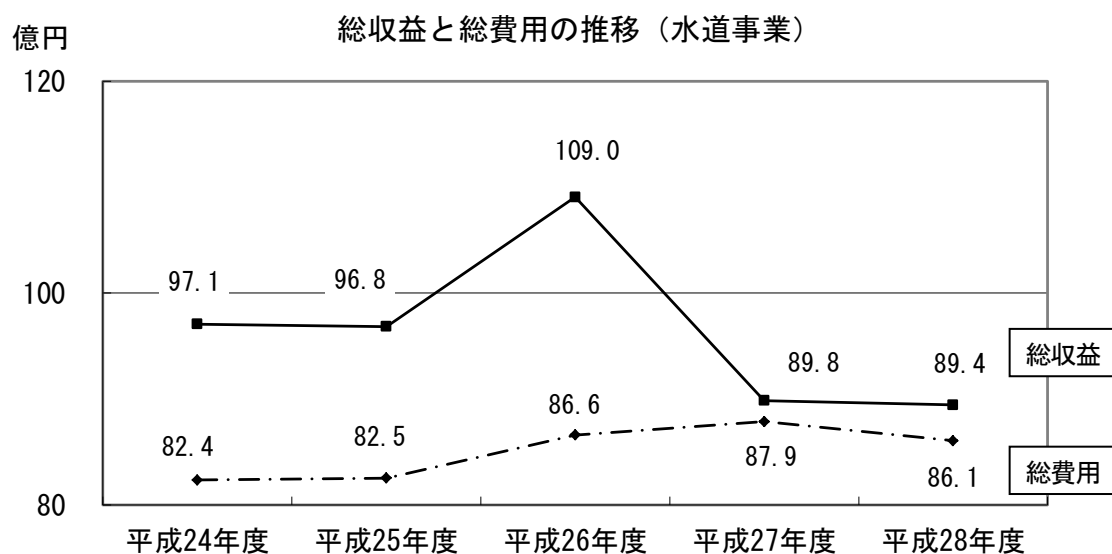
(注) 1 総収支比率＝総収益／総費用

2 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

平成28年度の総収益は89億4,466万7,825円で、27年4月の料金改定の影響により給水収益が減少したこと等により、前年度に比べ3,962万119円減少し、前年度比99.6%となっている。

総費用は86億604万8,597円で、主に修繕費、動力費及び支払利息等の減により、前年度に比べ1億8,044万6,933円減少し、前年度比97.9%となっている。

総収支は3億3,861万9,228円の純利益であり、前年度に比べ1億4,082万6,814円利益が増加し、前年度比171.2%となっている。



イ 主な経営成績

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成27年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	429,366	429,366	0	479,666
年間総給水量 (千m ³)	72,138	71,876	262	110,413
1日平均給水量 (m ³ /日)	198,180	195,314	2,866	300,721
1日最大給水量 (m ³ /日)	265,702	228,303	37,399	339,366
経常収益計 (千円)	8,944,668	8,984,288	△ 39,620	11,079,170
うち給水収益 (千円)	8,006,015	8,036,844	△ 30,829	9,362,523
経常費用計 (千円)	8,606,049	8,786,496	△ 180,447	9,715,277
うち受託工事費(千円)	22,271	11,245	11,026	21,492
経常収支比率 (%)	103.9	102.3	1.7	114.0
供給単価 (円/m ³)	111.0	111.8	△ 0.8	85.3
給水原価 (円/m ³)	107.7	110.4	△ 2.7	74.6

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総給水量

4 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総給水量

5 平成27年度全国平均は、「平成27年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営用水供給事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曾川用水系	総収益(円)	1,245,254,765	1,218,456,364	26,798,401	102.2%
		総費用(円)	1,122,009,032	1,130,319,971	△ 8,310,939	99.3%
		当年度純損益(円)	123,245,733	88,136,393	35,109,340	139.8%
		総収支比率(%)	111.0	107.8	3.2	102.9%
		供給単価(円/m ³)	90.1	92.7	△ 2.6	97.2%
		給水原価(円/m ³)	81.5	86.2	△ 4.8	94.5%
	三重用水系	総収益(円)	1,579,164,382	1,614,994,434	△ 35,830,052	97.8%
		総費用(円)	1,608,439,603	1,690,340,052	△ 81,900,449	95.2%
		当年度純損益(円)	△ 29,275,221	△ 75,345,618	46,070,397	38.9%
		総収支比率(%)	98.2	95.5	2.6	102.8%
		供給単価(円/m ³)	124.0	125.1	△ 1.2	99.1%
		給水原価(円/m ³)	127.0	131.8	△ 4.9	96.3%
	長良川水系	総収益(円)	806,838,683	814,130,677	△ 7,291,994	99.1%
		総費用(円)	816,288,033	826,365,905	△ 10,077,872	98.8%
		当年度純損益(円)	△ 9,449,350	△ 12,235,228	2,785,878	77.2%
		総収支比率(%)	98.8	98.5	0.3	100.3%
		供給単価(円/m ³)	192.3	190.8	1.6	100.8%
		給水原価(円/m ³)	196.1	194.9	1.2	100.6%
給北中勢水道用水供給事業（中勢系）	雲出川水系 長良川水系	総収益(円)	2,710,763,330	2,714,648,571	△ 3,885,241	99.9%
		総費用(円)	2,473,710,994	2,517,282,189	△ 43,571,195	98.3%
		当年度純損益(円)	237,052,336	197,366,382	39,685,954	120.1%
		総収支比率(%)	109.6	107.8	1.7	101.6%
		供給単価(円/m ³)	114.5	114.1	0.4	100.4%
		給水原価(円/m ³)	104.5	105.8	△ 1.3	98.8%
用南水勢供給事業水道	総収益(円)	2,602,646,665	2,622,057,898	△ 19,411,233	99.3%	
	総費用(円)	2,585,600,935	2,622,187,413	△ 36,586,478	98.6%	
	当年度純損益(円)	17,045,730	△ 129,515	17,175,245	—	
	総収支比率(%)	100.7	100.0	0.7	100.7%	
	供給単価(円/m ³)	100.0	100.5	△ 0.4	99.6%	
	給水原価(円/m ³)	102.2	103.5	△ 1.2	98.8%	

(注) 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

(7) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曾川用水系

総収益は12億4,525万4,765円で、前年度に比べ2,679万8,401円増加し、前年度比102.2%となっている。これは主に、給水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は11億2,200万9,032円で、前年度に比べ831万939円減少し、前年度比99.3%となっている。これは主に、償却対象資産（機械及び装置）の減少に伴う減価償却費の減による。

総収支は1億2,324万5,733円の黒字であり、前年度に比べ3,510万9,340円利益が増加している。

b 三重用水系

総収益は15億7,916万4,382円で、前年度に比べ3,583万52円減少し、前年度比97.8%となっている。これは主に、平成27年4月の料金改定の影響により給水収益が減少したことによる。

総費用は16億843万9,603円で、前年度に比べ8,190万449円減少し、前年度比95.2%となっている。これは主に、修繕費の減による。

総収支は2,927万5,221円の赤字であるが、前年度の赤字7,534万5,618円から4,607万397円収支が改善している。

c 長良川水系

総収益は8億683万8,683円で、前年度に比べ729万1,994円減少し、前年度比99.1%となっている。これは主に、平成27年4月の料金改定の影響により給水収益が減少したことによる。

総費用は8億1,628万8,033円で、前年度に比べ1,007万7,872円減少し、前年度比98.8%となっている。これは主に、固定資産の除却に伴う資産減耗費の減による。

総収支は944万9,350円の赤字であるが、前年度の赤字1,223万5,228円から278万5,878円収支が改善している。

(イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系）

総収益は27億1,076万3,330円で、前年度に比べ388万5,241円減少し、前年度比99.9%となっている。これは主に、平成27年4月の料金改定の影響により給水収益が減少したことによる。

総費用は24億7,371万994円で、前年度に比べ4,357万1,195円減少し、前年度比98.3%となっている。これは主に、償却対象資産（機械及び装置）の減少に伴う減価償却費の減による。

総収支は2億3,705万2,336円の黒字であり、前年度に比べ3,968万5,954円利益が増加している。

(ウ) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は26億264万6,665円で、前年度に比べ1,941万1,233円減少し、前年度比99.3%となっている。これは主に、平成27年4月の料金改定の影響により給水収益が減少したことによる。

総費用は25億8,560万935円で、前年度に比べ3,658万6,478円減少し、前年度比98.6%となっている。これは主に、修繕費の減及び電気料金（燃料費調整単価）の値下げによる動力費の減による。

総収支は1,704万5,730円の黒字であり、前年度の赤字12万9,515円から1,717万5,245円収支が改善している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度末残高	平成27年度処分額	平成28年度変動額	平成28年度末残高
資本金	83,800,468,433	2,244,582,509	1,010,846,000	87,055,896,942
剰余金	3,311,527,983	△ 2,244,582,509	338,619,228	1,405,564,702
資本剰余金	869,153,060	0	0	869,153,060
受贈財産評価額	1,037,878	0	0	1,037,878
工事負担金	57,614,051	0	0	57,614,051
国庫補助金	810,246,063	0	0	810,246,063
その他資本剰余金	255,068	0	0	255,068
利益剰余金	2,442,374,923	△ 2,244,582,509	338,619,228	536,411,642
減債積立金	0	197,792,414	△ 197,792,414	0
未処分利益剰余金	2,442,374,923	△ 2,442,374,923	536,411,642	536,411,642
資本合計	87,111,996,416	0	1,349,465,228	88,461,461,644

① 資本金の平成28年度末残高は、27年度に議会の議決を得て22億4,458万2,509円を組み入れるとともに、一般会計から出資金10億1,084万6,000円を受け入れたため、27年度末残高838億46万8,433円から32億5,542万8,509円増加し、870億5,589万6,942円となっている。

② 剰余金の平成28年度末残高は、27年度末残高33億1,152万7,983円から19億596万3,281円減少し、14億556万4,702円となっている。

なお、利益剰余金の平成28年度末残高は、27年度末残高24億4,237万4,923円から資本金への組入により22億4,458万2,509円が減少し、28年度純利益3億3,861万9,228円分が増加したため、5億3,641万1,642円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

区 分	平成28年度末残高	議会の議決による 処分額	処分後残高
資本金	87,055,896,942	197,792,414	87,253,689,356
剰余金	1,405,564,702	△ 197,792,414	1,207,772,288
資本剰余金	869,153,060	0	869,153,060
利益剰余金	536,411,642	△ 197,792,414	338,619,228
減債積立金	0	338,619,228	338,619,228
未処分利益剰余金	536,411,642	△ 536,411,642	0

未処分利益剰余金5億3,641万1,642円は、うち3億3,861万9,228円を減債積立金への積立として、残り1億9,779万2,414円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	127,609,484,263	126,205,023,639	1,404,460,624
流動資産	13,010,455,580	17,542,295,784	△ 4,531,840,204
資産合計	140,619,939,843	143,747,319,423	△ 3,127,379,580
固定負債	24,749,056,608	27,789,631,387	△ 3,040,574,779
流動負債	3,609,652,976	4,491,391,180	△ 881,738,204
繰延収益	23,799,768,615	24,354,300,440	△ 554,531,825
負債合計	52,158,478,199	56,635,323,007	△ 4,476,844,808
資本金	87,055,896,942	83,800,468,433	3,255,428,509
剰余金	1,405,564,702	3,311,527,983	△ 1,905,963,281
資本合計	88,461,461,644	87,111,996,416	1,349,465,228
負債・資本合計	140,619,939,843	143,747,319,423	△ 3,127,379,580

(ア) 固定資産

決算額は1,276億948万4,263円で、前年度と比較して14億446万624円(1.1%)増加している。主な増加理由は、一般会計への長期貸付金の増による。

(イ) 流動資産

決算額は130億1,045万5,580円で、前年度と比較して45億3,184万204円(25.8%)減少している。主な減少理由は、一般会計への長期貸付に伴う現金預金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は247億4,905万6,608円で、前年度と比較して30億4,057万4,779円(10.9%)減少している。主な減少理由は、企業債(返済期限が1年を越えるもの)の元金償還に伴う残高の減による。

(エ) 流動負債

決算額は36億965万2,976円で、前年度と比較して8億8,173万8,204円(19.6%)減少している。主な減少理由は、建設改良費(工事費等)に係る年度末の未払金の減による。

(オ) 繰延収益

決算額は237億9,976万8,615円で、前年度と比較して5億5,453万1,825円(2.3%)減少している。主な減少理由は、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は870億5,589万6,942円で、前年度と比較して32億5,542万8,509円(3.9%)増加している。主な増加理由は、減債積立金取崩額の組入による。

(キ) 剰余金

決算額は14億556万4,702円で、前年度と比較して19億596万3,281円(57.6%)減少している。主な減少理由は、前年度決算で利益処分を行った減債積立金取崩額の資本金への組入に伴う減による。

イ 経営分析

項目		平成28年度	平成27年度	(参考) 平成27年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	0.04	△ 0.03	0.44	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	0.6	△ 0.4	6.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	79.8	77.5	72.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	93.1	90.6	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	360.4	390.6	256.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	46.2	45.5	62.9	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m ³)	743.7	741	1,440	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	82,443	82,845	123,392	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 平成27年度全国平均は、「平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値

(7) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性

が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と同程度となっている。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。全国平均より若干低い。

(カ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(キ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	3,193,969,111	4,348,602,419	△ 1,154,633,308
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 1,385,334,671	△ 1,535,352,607	150,017,936
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 6,110,546,745	△ 2,570,043,404	△ 3,540,503,341
現金・預金の増減額(①+②+③)	△ 4,301,912,305	243,206,408	△ 4,545,118,713
現金・預金の期首残高	16,505,442,026	16,262,235,618	243,206,408
現金・預金の期末残高	12,203,529,721	16,505,442,026	△ 4,301,912,305

平成28年度は、水道事業の本来業務で増加したものの、固定資産の取得、企業債の償還、一般会計への長期貸付等により現金預金が減少した結果、現金預金は43億191万2,305円減少し、年度末の残高は122億352万9,721円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)の額 + (ウ)の額)の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる(業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、31億9,396万9,111円のプラスとなっている。前年度と比較して11億5,463万3,308円減少しているが、これは主に未払金の減による。

投資活動によるキャッシュフローは、13億8,533万4,671円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、61億1,054万6,745円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は74億9,588万1,416円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を43億191万2,305円上回っている。これは主に、固定資産の取得、企業債の償還、一般会計への長期貸付によるものである。

なお、平成29年3月に三重県企業庁経営計画が策定され、今後も施設の耐震化や老朽化対策等の資金需要が予想されるが、28年度末の内部留保資金は122億円余あることから、当面、新たな企業債の発行を抑制できる資金力を持っていると考えられる。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は平成29年3月31日現在、北勢、中勢、松阪地域の92社105工場に給水しており、施設の給水能力は日量911,500 m³である。

平成28年度の有収水量は207,177,843 m³で、1日平均の給水量は437,988 m³となっている。

当年度の建設改良費は28億9,911万9,453円で、内訳は、業務設備及び改良費2億305万8,506円、北伊勢工業用水道改良費23億7,087万4,444円、長良川河口堰水源費1億7,637万9,623円、中伊勢工業用水道改良費3,730万3,360円、松阪工業用水道改良費1億1,150万3,520円となっている。

業務実績表（工業用水道事業）

事業名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 比率(%)
北伊勢工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	830,000	830,000	840,000	101.2
	1日平均給水量 (m ³ /日)	391,514	388,694	396,679	102.1
	施設利用率 (%)	47.2	46.8	47.2	100.8
	契約水量 (m ³ /日)	724,820	728,430	725,480	99.6
	有収水量 (m ³ /年)	183,457,609	182,607,193	186,615,259	102.2
	給水収益 (千円/年)	4,587,145	4,608,582	4,609,015	100.0
	基本料金 (円/m ³ ・月)	14.5	14.5	14.5	100.0
	使用料金 (円/m ³)	4.0	4.0	4.0	100.0
	超過料金 (円/m ³)	37.0	37.0	37.0	100.0
	給水対象:桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町内 70社81工場(H29.3.31現在)				
松阪工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	29,270	29,124	29,852	102.5
	施設利用率 (%)	76.0	75.6	77.5	102.5
	契約水量 (m ³ /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	有収水量 (m ³ /年)	14,154,388	14,185,605	14,165,930	99.9
	給水収益 (千円/年)	228,100	228,483	228,470	100.0
	基本料金 (円/m ³ ・月)	14.9	14.9	14.9	100.0
	使用料金 (円/m ³)	1.1	1.1	1.1	100.0
	超過料金 (円/m ³)	32.0	32.0	32.0	100.0
	給水対象:松阪市内 7社7工場(H29.3.31現在)				

事業名	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 比率(%)
中伊勢工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	33,000	33,000	33,000	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	11,488	10,949	11,458	104.6
	施設利用率 (%)	34.8	33.2	34.7	104.6
	契約水量 (m ³ /日)	17,810	19,910	17,410	87.4
	有収水量 (m ³ /年)	5,846,755	6,050,873	6,396,654	105.7
	給水収益 (千円/年)	152,528	157,205	167,823	106.8
	基本料金 (円/m ³ ・月)	21.3	21.3	21.3	100.0
	使用料金 (円/m ³)	1.9	1.9	1.9	100.0
	超過料金 (円/m ³)	46.4	46.4	46.4	100.0
	給水対象:津市内 15社17工場(H29.3.31現在)				
多度工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	10,000	10,000	-	-
	1日平均給水量 (m ³ /日)	3,241	0	-	-
	施設利用率 (%)	32.4	0.0	-	-
	契約水量 (m ³ /日)	0	0	-	-
	有収水量 (m ³ /年)	1,830,000	0	-	-
	給水収益 (千円/年)	82,350	0	-	-
	基本料金 (円/m ³ ・月)	45.0	45.0	-	-
	使用料金 (円/m ³)	-	-	-	-
	超過料金 (円/m ³)	90.0	90.0	-	-
給水対象:なし(H29.3.31現在)					
合 計	給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	911,500	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	435,513	428,767	437,988	102.2
	施設利用率 (%)	47.8	47.0	48.1	102.2
	契約水量 (m ³ /日)	781,130	786,840	781,390	99.3
	有収水量 (m ³ /年)	205,288,752	202,843,671	207,177,843	102.1
	給水収益 (千円/年)	5,050,123	4,994,270	5,005,308	100.2

- (注) 1 有収水量=料金収入の対象となる水量
2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。
3 多度工業用水道事業は、平成28年4月1日に事業を廃止した。
4 鈴鹿工業用水道事業は、給水を行っていない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	6,122,991,000	6,078,631,835	△ 44,359,165	99.3
営業収益	5,615,449,000	5,611,895,487	△ 3,553,513	99.9
営業外収益	507,542,000	466,736,348	△ 40,805,652	92.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	5,525,332,752	5,245,966,755	10,250,000	269,115,997	279,365,997	94.9
営業費用	5,114,363,752	4,927,285,895	7,250,000	179,827,857	187,077,857	96.3
営業外費用	408,969,000	318,680,860	3,000,000	87,288,140	90,288,140	77.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より4,435万9,165円減少しているのは、主に長期前受金戻入の減少に伴う営業外収益の減による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より2億7,936万5,997円減少しているのは、主に動力費及び委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,463,604,000	1,353,937,141	△ 109,666,859	92.5
補助金	209,200,000	100,800,000	△ 108,400,000	48.2
出資金	1,240,364,000	1,240,361,848	△ 2,152	100.0
負担金	14,040,000	12,584,000	△ 1,456,000	89.6
固定資産売却代金	0	191,293	191,293	皆増

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	5,424,415,808	5,053,141,286	134,016,600	237,257,922	371,274,522	93.2
建設改良費	3,270,390,808	2,899,119,453	134,016,600	237,254,755	371,271,355	88.6
償還金	2,154,025,000	2,154,021,833	0	3,167	3,167	100.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より1億966万6,859円減少しているのは、主に北伊勢工業用水道改良事業の翌年度への繰越に伴う国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より3億7,127万4,522円減少しているのは、主に北伊勢工業用水道改良事業に係る建設改良費の執行残による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額36億9,920万4,145円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億233万1,405円、減債積立金4億8,340万6,524円及び過年度分損益勘定留保資金30億1,346万6,216円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

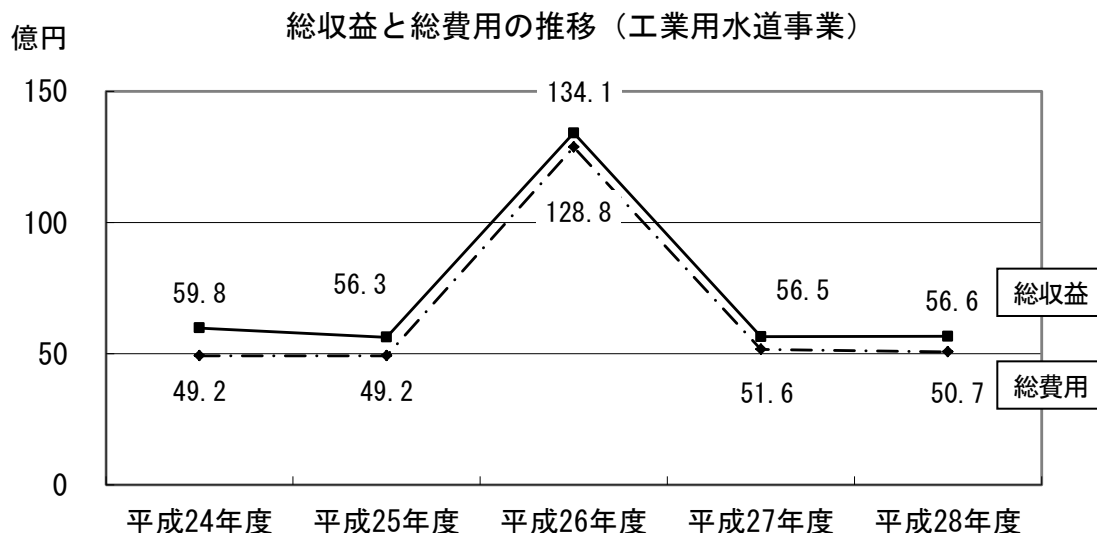
項 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総 収 益 (円)	5,662,780,979	5,646,739,843	16,041,136	100.3%
総 費 用 (円)	5,071,665,922	5,163,333,319	△ 91,667,397	98.2%
当年度純利益 (円)	591,115,057	483,406,524	107,708,533	122.3%
総収支比率 (%)	111.7	109.4	2.3	—

(注) 総収支比率＝総収益／総費用

平成28年度の総収益は56億6,278万979円で、前年度に比べ1,604万1,136円増加し、前年度比100.3%となっている。これは主に、退職給付引当金の戻入（取崩し）に伴う雑収益の増によるほか、受託工事収益の増による。

総費用は50億7,166万5,922円で、前年度に比べ9,166万7,397円減少し、前年度比98.2%となっている。これは主に、負担金の減のほか、動力費や支払利息の減による。

総収支は5億9,111万5,057円の純利益であり、前年度に比べ1億770万8,533円利益が増加し、前年度比122.3%となっている。



イ 主な経営成績

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成27年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	0	400,055
契約水量 (m ³ /日)	781,390	786,840	△ 5,450	313,294
年間総有収水量 (千m ³)	207,178	202,844	4,334	112,026
1日平均給水量 (m ³ /日)	437,988	428,767	9,221	223,097
経常収益計 (千円)	5,662,781	5,646,740	16,041	2,597,158
うち給水収益 (千円)	5,005,308	4,994,270	11,038	2,147,479
経常費用計 (千円)	5,071,666	5,163,333	△ 91,667	2,158,378
うち受託工事費 (千円)	11,455	0	11,455	6,597
経常収支比率 (%)	111.7	109.4	2.3	120.3
供給単価 (円/m ³)	24.2	24.6	△ 0.5	19.2
給水原価 (円/m ³)	22.4	23.3	△ 0.9	16.8

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

4 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総有収水量

5 平成27年度全国平均は、「平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業 用水道事業	総 収 益 (円)	5,187,728,888	5,186,899,656	829,232	100.0%
	総 費 用 (円)	4,652,534,087	4,734,849,907	△ 82,315,820	98.3%
	当年度純損益 (円)	535,194,801	452,049,749	83,145,052	118.4%
	総収支比率 (%)	111.5	109.5	2.0	101.8%
	供給単価 (円/m ³)	24.7	25.2	△ 0.5	97.9%
	給水原価 (円/m ³)	23.0	23.9	△ 0.9	96.2%
松阪工業用 水道事業	総 収 益 (円)	234,550,003	233,607,842	942,161	100.4%
	総 費 用 (円)	159,257,678	171,071,995	△ 11,814,317	93.1%
	当年度純損益 (円)	75,292,325	62,535,847	12,756,478	120.4%
	総収支比率 (%)	147.3	136.6	10.7	107.9%
	供給単価 (円/m ³)	16.1	16.1	0.0	100.1%
	給水原価 (円/m ³)	10.9	11.8	△ 0.8	93.0%
中伊勢工業 用水道事業	総 収 益 (円)	240,502,088	226,232,345	14,269,743	106.3%
	総 費 用 (円)	238,521,282	192,007,084	46,514,198	124.2%
	当年度純損益 (円)	1,980,806	34,225,261	△ 32,244,455	5.8%
	総収支比率 (%)	100.8	117.8	△ 17.0	85.6%
	供給単価 (円/m ³)	26.2	26.0	0.3	101.0%
	給水原価 (円/m ³)	27.8	22.2	5.6	125.1%
鈴鹿工業用 水道事業 (多度・鈴 鹿工業用 水道事業)	総 収 益 (円)	0	0	0	—
	総 費 用 (円)	21,352,875	65,404,333	△ 44,051,458	32.6%
	当年度純損益 (円)	△ 21,352,875	△ 65,404,333	44,051,458	32.6%
	総収支比率 (%)	0.0	0.0	0.0	—
	供給単価 (円/m ³)	0.0	0.0	0.0	—
	給水原価 (円/m ³)	0.0	0.0	0.0	—

(注) 1 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

2 鈴鹿工業用水道事業は、平成27年度は多度・鈴鹿工業用水道事業である。

(7) 北伊勢工業用水道事業

総収益は51億8,772万8,888円で、前年度に比べ82万9,232円増加し、前年度比100.0%となっている。これは主に、退職給付引当金の戻入(取崩し)に伴う雑収益の増による。

総費用は46億5,253万4,087円で、前年度に比べ8,231万5,820円減少し、前年度比98.3%となっている。これは主に、木曾川用水管理費負担金の減による。

総収支は5億3,519万4,801円の黒字であり、前年度に比べ8,314万5,052円利益が増加している。

(イ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,455万3円で、前年度に比べ94万2,161円増加し、前年度比100.4%となっている。これは主に、退職給付引当金の戻入（取崩し）に伴う雑収益の増による。

総費用は1億5,925万7,678円で、前年度に比べ1,181万4,317円減少し、前年度比93.1%となっている。これは主に、電気料金（燃料費調整単価）の値下げによる動力費の減による。

総収支は7,529万2,325円の黒字であり、前年度に比べ1,275万6,478円利益が増加している。

(ウ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は2億4,050万2,088円で、前年度に比べ1,426万9,743円増加し、前年度比106.3%となっている。これは主に、新規ユーザー契約による契約水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は2億3,852万1,282円で、前年度に比べ4,651万4,198円増加し、前年度比124.2%となっている。これは主に、修繕費の増による。

総収支は198万806円の黒字であるが、前年度に比べ3,224万4,455円利益が減少している。

(エ) 鈴鹿工業用水道事業（多度・鈴鹿工業用水道事業）

総収益は0円で、前年度と同額である。

総費用は2,135万2,875円で、前年度に比べ4,405万1,458円減少し、前年度比32.6%となっている。これは主に、多度工業用水道事業の廃止に伴う原水及び浄水費の減による。

総収支は2,135万2,875円の赤字であるが、前年度に比べ4,405万1,458円収支が改善している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)				
区 分	平成27年度末残高	平成27年度処分額	平成28年度変動額	平成28年度末残高
資本金	70,619,326,717	529,358,709	1,240,361,848	72,389,047,274
剰余金	2,228,891,707	△ 529,358,709	603,699,057	2,303,232,055
資本剰余金	1,216,126,474	0	12,584,000	1,228,710,474
受贈財産評価額	22,132,054	0	0	22,132,054
工事負担金	19,457,036	0	12,584,000	32,041,036
国庫補助金	887,432,239	0	0	887,432,239
その他資本剰余金	287,105,145	0	0	287,105,145
利益剰余金	1,012,765,233	△ 529,358,709	591,115,057	1,074,521,581
減債積立金	0	483,406,524	△ 483,406,524	0
未処分利益剰余金	1,012,765,233	△ 1,012,765,233	1,074,521,581	1,074,521,581
資本合計	72,848,218,424	0	1,844,060,905	74,692,279,329

- ① 資本金の平成28年度末残高は、27年度に議会の議決を得て5億2,935万8,709円を組み入れるとともに、一般会計から出資金12億4,036万1,848円を受け入れたため、27年度末残高706億1,932万6,717円から17億6,972万557円増加し、723億8,904万7,274円となっている。

② 剰余金の平成28年度末残高は、27年度末残高22億2,889万1,707円から7,434万348円増加し、23億323万2,055円となっている。

なお、利益剰余金の平成28年度末残高は、27年度末残高10億1,276万5,233円から資本金への組入により5億2,935万8,709円が減少し、28年度純利益5億9,111万5,057円が増加したため、10億7,452万1,581円となっている。

(5) 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

区 分	平成28年度末残高	議会の議決による 処分額	処分後残高
資本金	72,389,047,274	483,406,524	72,872,453,798
剰余金	2,303,232,055	△ 483,406,524	1,819,825,531
資本剰余金	1,228,710,474	0	1,228,710,474
利益剰余金	1,074,521,581	△ 483,406,524	591,115,057
減債積立金	0	591,115,057	591,115,057
未処分利益剰余金	1,074,521,581	△ 1,074,521,581	0

未処分利益剰余金10億7,452万1,581円は、うち5億9,111万5,057円を減債積立金への積立として、残り4億8,340万6,524円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

（単位：円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	100,447,126,539	100,147,866,464	299,260,075
流動資産	10,017,558,371	11,019,035,474	△ 1,001,477,103
資産合計	110,464,684,910	111,166,901,938	△ 702,217,028
固定負債	15,710,884,278	17,860,062,470	△ 2,149,178,192
流動負債	2,430,548,680	2,512,485,951	△ 81,937,271
繰延収益	17,630,972,623	17,946,135,093	△ 315,162,470
負債合計	35,772,405,581	38,318,683,514	△ 2,546,277,933
資本金	72,389,047,274	70,619,326,717	1,769,720,557
剰余金	2,303,232,055	2,228,891,707	74,340,348
資本合計	74,692,279,329	72,848,218,424	1,844,060,905
負債・資本合計	110,464,684,910	111,166,901,938	△ 702,217,028

(ア) 固定資産

決算額は1,004億4,712万6,539円で、前年度と比較して2億9,926万75円(0.3%)増加している。主な増加理由は、建設改良に伴う導水設備など構築物の増による。

(イ) 流動資産

決算額は100億1,755万8,371円で、前年度と比較して10億147万7,103円(9.1%)減少している。主な減少理由は、建設改良費(工事費等)の支出に伴う現金預金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は157億1,088万4,278円で、前年度と比較して21億4,917万8,192円(12.0%)減少している。主な減少理由は、企業債(返済期限が1年を超えるもの)の元金償還による残高の減による。

(エ) 流動負債

決算額は24億3,054万8,680円で、前年度と比較して8,193万7,271円(3.3%)減少している。主な減少理由は、企業債(返済期限が1年以内のもの)の元金償還による残高の減による。

(オ) 繰延収益

決算額は176億3,097万2,623円で、前年度と比較して3億1,516万2,470円(1.8%)減少している。主な減少理由は、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は723億8,904万7,274円で、前年度と比較して17億6,972万557円(2.5%)増加している。主な増加理由は、一般会計出資金の受入の増による。

(キ) 剰余金

決算額は23億323万2,055円で、前年度と比較して7,434万348円(3.3%)増加している。主な増加理由は、純利益の増加に伴う利益剰余金の増による。

イ 経営分析

項目		平成28年度	平成27年度	(参考) 平成27年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	0.73	0.61	0.74	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.09	0.09	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	8.0	6.7	10.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	83.6	81.7	68.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	93.0	92.2	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	412.2	438.6	304.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	48.1	47.0	55.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m ³)	3,396	3,325	4,481	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	85,007	85,154	89,530	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 平成27年度全国平均は、「平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より若干低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。全国平均より若干高い。

(カ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(キ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	2,615,718,779	2,119,992,097	495,726,682
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 2,583,212,755	△ 3,372,109,666	788,896,911
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 913,659,985	△ 970,912,655	57,252,670
現金・預金の増減額(①+②+③)	△ 881,153,961	△ 2,223,030,224	1,341,876,263
現金・預金の期首残高	10,277,708,564	12,500,738,788	△ 2,223,030,224
現金・預金の期末残高	9,396,554,603	10,277,708,564	△ 881,153,961

平成28年度は、工業用水道事業の本来業務で現金預金が増加したものの、固定資産の取得、企業債の償還等により現金預金が減少した結果、現金預金は、8億8,115万3,961円減少し、年度末の残高は93億9,655万4,603円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減が

あったかを表す。

一般的には（ア）はプラス、（イ）及び（ウ）はマイナスとなり、（ア）の額 > （（イ）の額 + （ウ）の額）の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる（業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態）。

工業用水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、26億1,571万8,779円のプラスとなっている。前年度と比較して4億9,572万6,682円増加しているが、これは主に未払金の増減額の変動による。

投資活動によるキャッシュフローは、25億8,321万2,755円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、9億1,365万9,985円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は34億9,687万2,740円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を8億8,115万3,961円上回っている。これは主に、固定資産の取得、企業債の償還によるものである。

なお、平成29年3月に三重県企業庁経営計画が策定され、今後も施設の耐震化や老朽化対策等の資金需要が予想されるが、28年度末の内部留保資金は95億円余あることから、新たな企業債の発行をある程度抑制できる資金力を持っているものと考えられる。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成27年4月1日以降、RDF焼却・発電事業を主体としている。

平成28年度のRDF焼却・発電事業は、RDF受入量45,692t、供給電力量49,439,302kWhとなっている。

業 務 実 績 表 (R D F 焼 却 ・ 発 電 事 業)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	12,050	12,050	12,050	100.0
発電電力量 (kWh)	63,611,100	63,006,500	62,866,600	99.8
供給電力量 (kWh)	50,300,470	49,781,618	49,439,302	99.3
所内電力量 (kWh)	13,793,420	13,802,368	13,641,960	98.8
供給率 (%)	79.1	79.0	78.6	99.5
電力料収入 (千円)	987,323	884,192	728,160	82.4
RDF受入量 (t)	46,513	45,256	45,692	101.0

(注) 四捨五入のため、対前年度比率等の値が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
電気事業収益	1,256,400,000	1,336,361,973	79,961,973	106.4
営業収益	1,200,431,000	1,236,106,576	35,675,576	103.0
営業外収益	55,969,000	85,044,955	29,075,955	152.0
特別利益	0	15,210,442	15,210,442	皆増

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
電気事業費用	1,352,102,000	1,266,577,768	85,524,232	93.7
営業費用	1,299,277,000	1,230,556,595	68,720,405	94.7
営業外費用	50,825,000	36,021,173	14,803,827	70.9
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より7,996万1,973円増加しているのは、主にRDF受入量が予定より多かったことに伴う営業収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より8,552万4,232円減少しているのは、主に修繕費及び補償費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	0	461,444	461,444	皆増
固定資産売却代金	0	461,444	461,444	皆増

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的支出	1,502,720,000	1,502,719,218	782	100.0
建設改良費	2,720,000	2,719,218	782	100.0
他会計貸付金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.0

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- 2 他会計貸付金は、一般会計の財源不足に対する貸付である。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より46万1,444円増加しているのは、三瀬谷発電所倉庫跡地及びパソコンの売却による固定資産売却代金の増による。
- ② 資本的支出の決算額と予算額との差額(782円)は、備品購入に伴う端数残である。

- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億225万7,774円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18万8,691円及び過年度分損益勘定留保資金15億206万9,083円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

項 目		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
電 気 計	総収益 (円)	1,245,292,037	2,983,727,422	△ 1,738,435,385	41.7%
	総費用 (円)	1,175,696,523	1,928,291,477	△ 752,594,954	61.0%
	当年度純損益(円)	69,595,514	1,055,435,945	△ 985,840,431	6.6%
	総収支比率 (%)	105.9	154.7	△ 48.8	68.5%
R D F	総収益 (円)	1,215,298,977	2,344,784,269	△ 1,129,485,292	51.8%
	総費用 (円)	981,355,927	1,169,652,299	△ 188,296,372	83.9%
	当年度純損益(円)	233,943,050	1,175,131,970	△ 941,188,920	19.9%
	総収支比率 (%)	123.8	200.5	△ 76.6	61.8%
水 力 (残 務 整 理)	総収益 (円)	29,993,060	638,943,153	△ 608,950,093	4.7%
	総費用 (円)	194,340,596	758,639,178	△ 564,298,582	25.6%
	当年度純損益(円)	△ 164,347,536	△ 119,696,025	△ 44,651,511	137.3%
	総収支比率 (%)	15.4	84.2	△ 68.8	18.3%

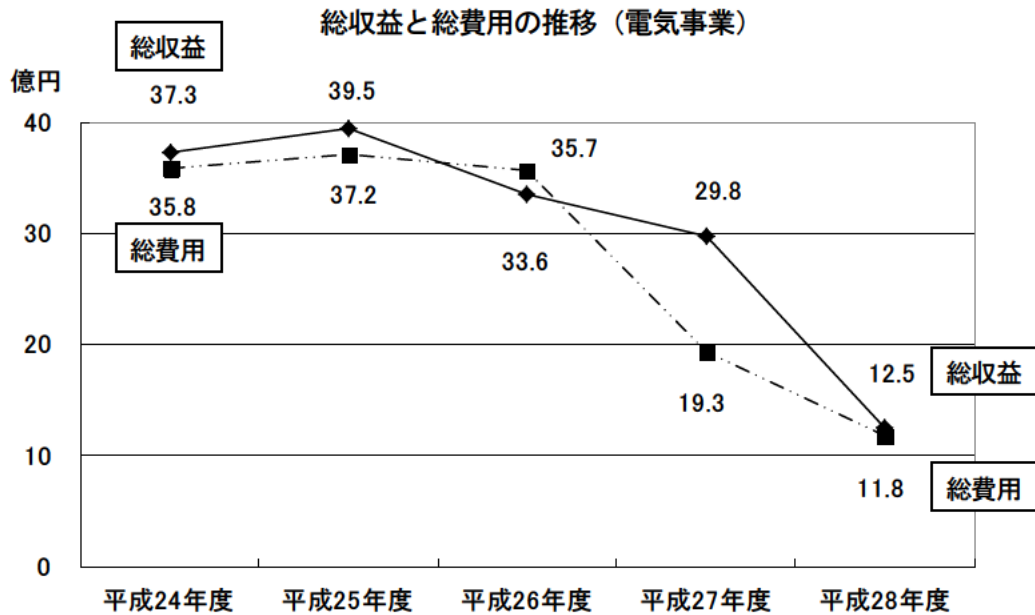
(注) 1 総収支比率＝総収益／総費用

2 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

平成28年度の総収益は12億4,529万2,037円で、主にR D F貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金10億931万2,081円や職員数の減に伴う退職給付引当金の取崩4億402万円が皆減となったことにより、前年度に比べ17億3,843万5,385円減少し、前年度比41.7%となっている。

総費用は11億7,569万6,523円で、主に委託料や固定資産除却費が減少したことにより、前年度に比べ7億5,259万4,954円減少し、前年度比61.0%となっている。

総収支は6,959万5,514円の純利益であるが、前年度に比べ9億8,584万431円利益が大きく減少し、前年度比6.6%となっている。



イ 主な経営成績

項 目		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成27年度 全国平均
電 気 計	経常収益 (千円)	1,230,082	1,570,395	△ 340,313	3,276,582
	うち電力料収入 (千円)	728,160	884,192	△ 156,032	3,025,709
	経常費用 (千円)	1,175,697	1,794,775	△ 619,078	2,524,214
	経常収支比率 (%)	104.6	87.5	17.1	129.8
	平均売電単価 (円/kWh)	14.7	17.8	△ 3.0	9.9
R D F	経常収益 (千円)	1,215,299	1,335,472	△ 120,173	—
	うち電力料収入 (千円)	728,160	884,192	△ 156,032	—
	うちRDF処理委託料収入 (千円)	406,151	373,111	33,040	—
	経常費用 (千円)	981,356	1,119,049	△ 137,693	—
	経常収支比率 (%)	123.8	119.3	4.5	—
	平均売電単価 (円/kWh)	14.7	17.8	△ 3.0	—
水 力 (残 務 整 理)	経常収益 (千円)	14,783	234,923	△ 220,140	—
	うち電力料収入 (千円)	0	0	0	—
	経常費用 (千円)	194,341	675,726	△ 481,385	—
	経常収支比率 (%)	7.6	34.8	△ 27.2	—
	平均売電単価 (円/kWh)	0.0	0.0	0.0	—

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 平成27年度全国平均は、「平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値

4 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度末残高	平成27年度処分額	平成28年度変動額	平成28年度末残高
資本金	12,963,625,000	0	0	12,963,625,000
剰余金	△ 1,398,634,212	0	69,595,514	△ 1,329,038,698
利益剰余金	△ 1,398,634,212	0	69,595,514	△ 1,329,038,698
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,398,634,212	0	69,595,514	△ 1,329,038,698
資本合計	11,564,990,788	0	69,595,514	11,634,586,302

- ① 資本金の平成28年度末残高は、27年度末残高129億6,362万5,000円と同額である。
- ② 剰余金については、その全額が未処理欠損金であり、平成28年度末残高は、27年度末残高13億9,863万4,212円のマイナスから、28年度の純利益6,959万5,514円分が改善し、13億2,903万8,698円のマイナスとなっている。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度末残高	欠損金処理額	処理後残高
資本金	12,963,625,000	0	12,963,625,000
剰余金	△ 1,329,038,698	0	△ 1,329,038,698
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,329,038,698	0	△ 1,329,038,698

未処理欠損金13億2,903万8,698円については、その全額を翌年度への繰越欠損金としている。

(参考) 未処理欠損金の推移

(単位：円)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
電 気 計	純損益	157,960,569	233,064,830	△ 213,358,734	1,055,435,945	69,595,514
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 2,631,736,822	△ 2,473,776,253	△ 2,240,711,423	△ 2,454,070,157	△ 1,398,634,212
	未処理欠損金	△ 2,473,776,253	△ 2,240,711,423	△ 2,454,070,157	△ 1,398,634,212	△ 1,329,038,698
R D F	純損益	14,841,556	142,778,925	485,253,189	1,175,131,970	233,943,050
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 3,206,322,202	△ 3,191,480,646	△ 3,048,701,721	△ 2,563,448,532	△ 1,388,316,562
	未処理欠損金	△ 3,191,480,646	△ 3,048,701,721	△ 2,563,448,532	△ 1,388,316,562	△ 1,154,373,512
水 力 (残 務 整 理)	純損益	143,119,013	90,285,905	△ 698,611,923	△ 119,696,025	△ 164,347,536
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	574,585,380	717,704,393	807,990,298	109,378,375	△ 10,317,650
	未処分利益 (△は未処理欠損金)	717,704,393	807,990,298	109,378,375	△ 10,317,650	△ 174,665,186

(6) 財政状態
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	2,900,378,667	1,527,625,400	1,372,753,267
流動資産	9,482,393,293	11,134,997,170	△ 1,652,603,877
資産合計	12,382,771,960	12,662,622,570	△ 279,850,610

固定負債	338,058,262	331,124,504	6,933,758
流動負債	254,595,407	569,585,233	△ 314,989,826
繰延収益	155,531,989	196,922,045	△ 41,390,056
負債合計	748,185,658	1,097,631,782	△ 349,446,124

資本金	12,963,625,000	12,963,625,000	0
剰余金	△ 1,329,038,698	△ 1,398,634,212	69,595,514
資本合計	11,634,586,302	11,564,990,788	69,595,514

負債・資本合計	12,382,771,960	12,662,622,570	△ 279,850,610
----------------	-----------------------	-----------------------	----------------------

(ア) 固定資産

決算額は29億37万8,667円で、前年度と比較して13億7,275万3,267円(89.9%)増加している。主な増加理由は、一般会計への長期貸付金の増による。

(イ) 流動資産

決算額は94億8,239万3,293円で、前年度と比較して16億5,260万3,877円(14.8%)減少している。主な減少理由は、一般会計への長期貸付に伴う現金預金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は3億3,805万8,262円で、前年度と比較して693万3,758円(2.1%)増加している。主な増加理由は、修繕引当金の増による。

(エ) 流動負債

決算額は2億5,459万5,407円で、前年度と比較して3億1,498万9,826円(55.3%)減少している。主な減少理由は、未払い消費税の減による。

(オ) 繰延収益

決算額は1億5,553万1,989円で、前年度と比較して4,139万56円(21.0%)減少している。主な減少理由は、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は129億6,362万5,000円で、前年度と同額である。

(キ) 剰余金

決算額は13億2,903万8,698円のマイナスであるが、前年度と比較して6,959万5,514円(5.0%)未処理欠損金が減少している。主な減少理由は、純利益が生じたことによる。

イ 経営分析

項目		平成28年度	平成27年度	(参考) 平成27年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	△ 0.27	△ 3.97	3.34	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.10	0.10	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	△ 2.6	△ 39.1	23.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	95.2	92.9	78.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	23.9	12.6	69.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	3,724.5	1,954.9	714.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率(%)	78.6	79.0	98.7	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量(kWh)	2,472	2,263	4,737	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	57,252	58,064	49,112	$\frac{\text{(営業収益-受益工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 平成27年度全国平均は、「平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ハ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。全国平均より低い。

(カ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(キ) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員1人あたり供給電力量

職員1人あたりの供給電力量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	△ 650,482,593	762,943,337	△ 1,413,425,930
投資活動によるキャッシュフロー②	13,141,359	6,306,617,336	△ 6,293,475,977
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 1,500,000,000	△ 1,257,460,163	△ 242,539,837
現金・預金の増減額(①+②+③)	△ 2,137,341,234	5,812,100,510	△ 7,949,441,744
現金・預金の期首残高	10,994,549,552	5,182,449,042	5,812,100,510
現金・預金の期末残高	8,857,208,318	10,994,549,552	△ 2,137,341,234

平成28年度は、一般会計への長期貸付等により現金預金が減少した結果、現金預金は、21億3,734万1,234円減少し、年度末の残高は88億5,720万8,318円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)の額 + (ウ)の額)の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる(業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

電気事業の業務活動によるキャッシュフローは、確定申告に伴う税還付額の未収金等により 6 億 5,048 万 2,593 円のマイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の売却等により 1,314 万 1,359 円のプラスであり、財務活動によるキャッシュフローは、一般会計への長期貸付により 15 億円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は 14 億 8,685 万 8,641 円のマイナスである。

今後、RDF 焼却・発電事業を運営していくために必要な維持管理費の増加や売電収入の減少が予想されるが、平成 28 年度末の内部留保資金は 92 億円余あることから、当面、資金繰りの悪化は生じないものと考えられる。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(水道事業計)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	8,019,234,593	8,047,197,657	△ 27,963,064	99.7
(1) 給水収益	8,006,014,794	8,036,843,770	△ 30,828,976	99.6
(2) その他営業収益	13,219,799	10,353,887	2,865,912	127.7
2 営業費用	7,970,833,129	8,083,089,302	△ 112,256,173	98.6
(1) 原水及び浄水費	2,393,447,576	2,525,268,408	△ 131,820,832	94.8
(2) 配水費	595,367,892	557,237,524	38,130,368	106.8
(3) 業務費	378,690,916	383,208,933	△ 4,518,017	98.8
(4) 総係費	334,313,539	345,745,386	△ 11,431,847	96.7
(5) 減価償却費	4,061,185,102	4,117,789,303	△ 56,604,201	98.6
(6) 資産減耗費	207,828,104	153,839,748	53,988,356	135.1
営業損益	48,401,464	△ 35,891,645	84,293,109	—
3 営業外収益	925,433,232	937,090,287	△ 11,657,055	98.8
(1) 受取利息	3,695,557	18,177,532	△ 14,481,975	20.3
(2) 他会計補助金	60,265,000	65,477,000	△ 5,212,000	92.0
(3) 受託工事収益	22,271,080	11,245,000	11,026,080	198.1
(4) 長期前受金戻入	813,622,545	840,609,829	△ 26,987,284	96.8
(5) 雑収益	25,579,050	1,580,926	23,998,124	1,618.0
4 営業外費用	635,215,468	703,406,228	△ 68,190,760	90.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	612,111,687	691,244,812	△ 79,133,125	88.6
(2) 受託工事費	22,271,080	11,245,000	11,026,080	198.1
(3) 雑支出	832,701	916,416	△ 83,715	90.9
経常損益	338,619,228	197,792,414	140,826,814	171.2
当年度純損益	338,619,228	197,792,414	140,826,814	171.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	197,792,414	2,244,582,509	△ 2,046,790,095	8.8
当年度未処分利益剰余金	536,411,642	2,442,374,923	△ 1,905,963,281	22.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系/木曾川用水系)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,191,839,006	1,165,598,620	26,240,386	102.3
(1) 給水収益	1,189,101,990	1,162,918,374	26,183,616	102.3
(2) その他営業収益	2,737,016	2,680,246	56,770	102.1
2 営業費用	1,049,484,050	1,051,615,937	△ 2,131,887	99.8
(1) 原水及び浄水費	364,977,833	357,376,287	7,601,546	102.1
(2) 配水費	100,025,887	82,323,482	17,702,405	121.5
(3) 業務費	48,277,850	44,370,015	3,907,835	108.8
(4) 総係費	64,109,072	66,259,485	△ 2,150,413	96.8
(5) 減価償却費	461,354,592	489,808,252	△ 28,453,660	94.2
(6) 資産減耗費	10,738,816	11,478,416	△ 739,600	93.6
営業損益	142,354,956	113,982,683	28,372,273	124.9
3 営業外収益	53,415,759	52,857,744	558,015	101.1
(1) 受取利息	691,143	3,399,563	△ 2,708,420	20.3
(2) 他会計補助金	1,126,853	933,230	193,623	120.7
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	46,813,508	48,234,912	△ 1,421,404	97.1
(5) 雑収益	4,784,255	290,039	4,494,216	1,649.5
4 営業外費用	72,524,982	78,704,034	△ 6,179,052	92.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,369,251	78,532,672	△ 6,163,421	92.2
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	155,731	171,362	△ 15,631	90.9
経常損益	123,245,733	88,136,393	35,109,340	139.8
当年度純損益	123,245,733	88,136,393	35,109,340	139.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／三重用水系)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,527,736,307	1,556,154,904	△ 28,418,597	98.2
(1) 給水収益	1,526,865,372	1,555,332,494	△ 28,467,122	98.2
(2) その他営業収益	870,935	822,410	48,525	105.9
2 営業費用	1,510,395,197	1,575,326,804	△ 64,931,607	95.9
(1) 原水及び浄水費	476,998,593	560,168,136	△ 83,169,543	85.2
(2) 配水費	14,183,139	12,652,275	1,530,864	112.1
(3) 業務費	30,558,753	28,165,371	2,393,382	108.5
(4) 総係費	39,408,663	40,774,295	△ 1,365,632	96.7
(5) 減価償却費	934,957,518	896,692,048	38,265,470	104.3
(6) 資産減耗費	14,288,531	36,874,679	△ 22,586,148	38.7
営業損益	17,341,110	△ 19,171,900	36,513,010	—
3 営業外収益	51,428,075	58,839,530	△ 7,411,455	87.4
(1) 受取利息	438,958	2,159,129	△ 1,720,171	20.3
(2) 他会計補助金	3,260,692	4,437,712	△ 1,177,020	73.5
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	44,788,153	52,124,904	△ 7,336,751	85.9
(5) 雑収益	2,940,272	117,785	2,822,487	2,496.3
4 営業外費用	98,044,406	115,013,248	△ 16,968,842	85.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	97,945,497	114,904,274	△ 16,958,777	85.2
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	98,909	108,974	△ 10,065	90.8
経常損益	△ 29,275,221	△ 75,345,618	46,070,397	38.9
当年度純損益	△ 29,275,221	△ 75,345,618	46,070,397	38.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／長良川水系)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	645,861,973	648,214,540	△ 2,352,567	99.6
(1) 給水収益	644,312,601	647,924,295	△ 3,611,694	99.4
(2) その他営業収益	1,549,372	290,245	1,259,127	533.8
2 営業費用	687,003,524	697,438,595	△ 10,435,071	98.5
(1) 原水及び浄水費	69,989,483	65,633,052	4,356,431	106.6
(2) 配水費	63,972,402	60,216,489	3,755,913	106.2
(3) 業務費	10,791,772	9,987,348	804,424	108.1
(4) 総係費	13,616,911	14,094,106	△ 477,195	96.6
(5) 減価償却費	463,454,428	462,698,008	756,420	100.2
(6) 資産減耗費	65,178,528	84,809,592	△ 19,631,064	76.9
営業損益	△ 41,141,551	△ 49,224,055	8,082,504	83.6
3 営業外収益	160,976,710	165,916,137	△ 4,939,427	97.0
(1) 受取利息	154,919	762,002	△ 607,083	20.3
(2) 他会計補助金	472,582	678,181	△ 205,599	69.7
(3) 受託工事収益	17,782,440	11,245,000	6,537,440	158.1
(4) 長期前受金戻入	141,507,842	153,163,883	△ 11,656,041	92.4
(5) 雑収益	1,058,927	67,071	991,856	1,578.8
4 営業外費用	129,284,509	128,927,310	357,199	100.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	111,467,162	117,643,900	△ 6,176,738	94.7
(2) 受託工事費	17,782,440	11,245,000	6,537,440	158.1
(3) 雑支出	34,907	38,410	△ 3,503	90.9
経常損益	△ 9,449,350	△ 12,235,228	2,785,878	77.2
当年度純損益	△ 9,449,350	△ 12,235,228	2,785,878	77.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中勢系)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,506,099,003	2,511,042,926	△ 4,943,923	99.8
(1) 給水収益	2,500,414,680	2,506,725,246	△ 6,310,566	99.7
(2) その他営業収益	5,684,323	4,317,680	1,366,643	131.7
2 営業費用	2,191,132,770	2,210,482,887	△ 19,350,117	99.1
(1) 原水及び浄水費	724,919,351	756,380,375	△ 31,461,024	95.8
(2) 配水費	207,237,385	198,288,676	8,948,709	104.5
(3) 業務費	144,834,904	153,092,518	△ 8,257,614	94.6
(4) 総係費	107,853,925	111,613,122	△ 3,759,197	96.6
(5) 減価償却費	910,036,346	987,244,889	△ 77,208,543	92.2
(6) 資産減耗費	96,250,859	3,863,307	92,387,552	2,491.4
営業損益	314,966,233	300,560,039	14,406,194	104.8
3 営業外収益	204,664,327	203,605,645	1,058,682	100.5
(1) 受取利息	1,206,858	5,936,235	△ 4,729,377	20.3
(2) 他会計補助金	2,742,861	3,160,585	△ 417,724	86.8
(3) 受託工事収益	4,488,640	0	4,488,640	皆増
(4) 長期前受金戻入	187,512,073	193,665,068	△ 6,152,995	96.8
(5) 雑収益	8,713,895	843,757	7,870,138	1,032.7
4 営業外費用	282,578,224	306,799,302	△ 24,221,078	92.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	277,817,649	306,500,074	△ 28,682,425	90.6
(2) 受託工事費	4,488,640	0	4,488,640	皆増
(3) 雑支出	271,935	299,228	△ 27,293	90.9
経常損益	237,052,336	197,366,382	39,685,954	120.1
当年度純損益	237,052,336	197,366,382	39,685,954	120.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(南勢志摩)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,147,698,304	2,166,186,667	△ 18,488,363	99.1
(1) 給水収益	2,145,320,151	2,163,943,361	△ 18,623,210	99.1
(2) その他営業収益	2,378,153	2,243,306	134,847	106.0
2 営業費用	2,532,817,588	2,548,225,079	△ 15,407,491	99.4
(1) 原水及び浄水費	756,562,316	785,710,558	△ 29,148,242	96.3
(2) 配水費	209,949,079	203,756,602	6,192,477	103.0
(3) 業務費	144,227,637	147,593,681	△ 3,366,044	97.7
(4) 総係費	109,324,968	113,004,378	△ 3,679,410	96.7
(5) 減価償却費	1,291,382,218	1,281,346,106	10,036,112	100.8
(6) 資産減耗費	21,371,370	16,813,754	4,557,616	127.1
営業損益	△ 385,119,284	△ 382,038,412	△ 3,080,872	100.8
3 営業外収益	454,948,361	455,871,231	△ 922,870	99.8
(1) 受取利息	1,203,679	5,920,603	△ 4,716,924	20.3
(2) 他会計補助金	52,662,012	56,267,292	△ 3,605,280	93.6
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	393,000,969	393,421,062	△ 420,093	99.9
(5) 雑収益	8,081,701	262,274	7,819,427	3,081.4
4 営業外費用	52,783,347	73,962,334	△ 21,178,987	71.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,512,128	73,663,892	△ 21,151,764	71.3
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	271,219	298,442	△ 27,223	90.9
経常損益	17,045,730	△ 129,515	17,175,245	—
当年度純損益	17,045,730	△ 129,515	17,175,245	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	127,609,484,263	90.7	126,205,023,639	87.8	1,404,460,624	101.1
有形固定資産	79,412,133,733	56.5	80,662,527,728	56.1	△ 1,250,393,995	98.4
土地	3,628,689,421	2.6	3,628,689,421	2.5	0	100.0
建物	3,624,800,264	2.6	3,703,806,423	2.6	△ 79,006,159	97.9
構築物	48,774,005,716	34.7	49,525,947,236	34.5	△ 751,941,520	98.5
機械及び装置	8,416,160,620	6.0	7,623,060,938	5.3	793,099,682	110.4
車両運搬具	9,675,579	0.0	11,184,793	0.0	△ 1,509,214	86.5
工具器具及び備品	157,135,817	0.1	139,372,517	0.1	17,763,300	112.7
建設仮勘定	14,801,666,316	10.5	16,030,466,400	11.2	△ 1,228,800,084	92.3
無形固定資産	44,197,350,530	31.4	45,542,495,911	31.7	△ 1,345,145,381	97.0
施設利用権	53,661,675	0.0	58,182,819	0.0	△ 4,521,144	92.2
電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	0	100.0
ダム利用権	44,141,160,955	31.4	45,481,785,192	31.6	△ 1,340,624,237	97.1
投資その他の資産	4,000,000,000	2.8	0	0.0	4,000,000,000	皆増
長期貸付金	4,000,000,000	2.8	0	0.0	4,000,000,000	皆増
流動資産	13,010,455,580	9.3	17,542,295,784	12.2	△ 4,531,840,204	74.2
現金預金	12,203,529,721	8.7	16,505,442,026	11.5	△ 4,301,912,305	73.9
未収金	658,306,369	0.5	893,541,894	0.6	△ 235,235,525	73.7
貯蔵品	133,222,319	0.1	128,310,549	0.1	4,911,770	103.8
前払金	397,171	0.0	1,315	0.0	395,856	30,203.1
その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	140,619,939,843	100.0	143,747,319,423	100.0	△ 3,127,379,580	97.8

	円	%	円	%	円	%
固定負債	24,749,056,608	17.6	27,789,631,387	19.3	△ 3,040,574,779	89.1
企業債	19,287,729,284	13.7	22,283,293,515	15.5	△ 2,995,564,231	86.6
引当金	5,461,327,324	3.9	5,506,337,872	3.8	△ 45,010,548	99.2
退職給付引当金	745,350,709	0.5	790,361,257	0.5	△ 45,010,548	94.3
修繕引当金	4,715,976,615	3.4	4,715,976,615	3.3	0	100.0
流動負債	3,609,652,976	2.6	4,491,391,180	3.1	△ 881,738,204	80.4
企業債	2,995,564,233	2.1	3,121,392,747	2.2	△ 125,828,514	96.0
未払金	514,980,866	0.4	1,272,640,226	0.9	△ 757,659,360	40.5
引当金	62,886,000	0.0	61,612,000	0.0	1,274,000	102.1
賞与引当金	62,886,000	0.0	61,612,000	0.0	1,274,000	102.1
その他流動負債	36,221,877	0.0	35,746,207	0.0	475,670	101.3
繰延収益	23,799,768,615	16.9	24,354,300,440	16.9	△ 554,531,825	97.7
長期前受金	23,799,768,615	16.9	24,354,300,440	16.9	△ 554,531,825	97.7
負債合計	52,158,478,199	37.1	56,635,323,007	39.4	△ 4,476,844,808	92.1
資本金	87,055,896,942	61.9	83,800,468,433	58.3	3,255,428,509	103.9
剰余金	1,405,564,702	1.0	3,311,527,983	2.3	△ 1,905,963,281	42.4
資本剰余金	869,153,060	0.6	869,153,060	0.6	0	100.0
受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	0	100.0
工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	0	100.0
国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	0	100.0
その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	0	100.0
利益剰余金	536,411,642	0.4	2,442,374,923	1.7	△ 1,905,963,281	22.0
当年度未処分利益剰余金	536,411,642	0.4	2,442,374,923	1.7	△ 1,905,963,281	22.0
資本合計	88,461,461,644	62.9	87,111,996,416	60.6	1,349,465,228	101.5
負債・資本合計	140,619,939,843	100.0	143,747,319,423	100.0	△ 3,127,379,580	97.8

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(工業用水道事業計)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,196,891,158	5,194,420,317	2,470,841	100.0
(1) 給水収益	5,005,308,057	4,994,269,636	11,038,421	100.2
(2) その他営業収益	191,583,101	200,150,681	△ 8,567,580	95.7
2 営業費用	4,781,093,193	4,843,797,322	△ 62,704,129	98.7
(1) 原水及び浄水費	1,416,717,446	1,582,896,010	△ 166,178,564	89.5
(2) 配水費	188,530,993	169,532,510	18,998,483	111.2
(3) 業務費	350,022,585	335,836,747	14,185,838	104.2
(4) 総係費	259,644,199	286,129,675	△ 26,485,476	90.7
(5) 減価償却費	2,372,817,231	2,297,417,688	75,399,543	103.3
(6) 資産減耗費	193,360,739	171,984,692	21,376,047	112.4
営業損益	415,797,965	350,622,995	65,174,970	118.6
3 営業外収益	465,889,821	452,319,526	13,570,295	103.0
(1) 受取利息	2,283,853	13,342,901	△ 11,059,048	17.1
(2) 他会計補助金	2,333,498	2,725,000	△ 391,502	85.6
(3) 受託工事収益	11,455,460	0	11,455,460	皆増
(4) 長期前受金戻入	415,963,470	432,996,368	△ 17,032,898	96.1
(5) 雑収益	33,853,540	3,255,257	30,598,283	1,040.0
4 営業外費用	290,572,729	319,535,997	△ 28,963,268	90.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	278,543,768	317,561,944	△ 39,018,176	87.7
(2) 受託工事費	11,455,460	0	11,455,460	皆増
(3) 雑支出	573,501	1,974,053	△ 1,400,552	29.1
経常損益	591,115,057	483,406,524	107,708,533	122.3
当年度純損益	591,115,057	483,406,524	107,708,533	122.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	483,406,524	529,358,709	△ 45,952,185	91.3
当年度未処分利益剰余金	1,074,521,581	1,012,765,233	61,756,348	106.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北伊勢工業用水道事業)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	4,789,838,441	4,797,834,941	△ 7,996,500	99.8
(1) 給水収益	4,609,015,472	4,608,581,542	433,930	100.0
(2) その他営業収益	180,822,969	189,253,399	△ 8,430,430	95.5
2 営業費用	4,373,946,579	4,433,392,183	△ 59,445,604	98.7
(1) 原水及び浄水費	1,316,021,904	1,454,541,849	△ 138,519,945	90.5
(2) 配水費	136,171,525	129,505,426	6,666,099	105.1
(3) 業務費	302,541,501	289,101,267	13,440,234	104.6
(4) 総係費	239,142,670	264,429,648	△ 25,286,978	90.4
(5) 減価償却費	2,193,233,734	2,124,554,738	68,678,996	103.2
(6) 資産減耗費	186,835,245	171,259,255	15,575,990	109.1
営業損益	415,891,862	364,442,758	51,449,104	114.1
3 営業外収益	397,890,447	389,064,715	8,825,732	102.3
(1) 受取利息	2,113,798	12,381,011	△ 10,267,213	17.1
(2) 他会計補助金	2,109,879	2,528,555	△ 418,676	83.4
(3) 受託工事収益	11,455,460	0	11,455,460	皆増
(4) 長期前受金戻入	350,728,305	371,008,176	△ 20,279,871	94.5
(5) 雑収益	31,483,005	3,146,973	28,336,032	1,000.4
4 営業外費用	278,587,508	301,457,724	△ 22,870,216	92.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	266,601,150	300,029,986	△ 33,428,836	88.9
(2) 受託工事費	11,455,460	0	11,455,460	皆増
(3) 雑支出	530,898	1,427,738	△ 896,840	37.2
経常損益	535,194,801	452,049,749	83,145,052	118.4
当年度純損益	535,194,801	452,049,749	83,145,052	118.4

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(松阪工業用水道事業)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	228,470,987	228,484,592	△ 13,605	100.0
(1) 給水収益	228,469,760	228,483,360	△ 13,600	100.0
(2) その他営業収益	1,227	1,232	△ 5	99.6
2 営業費用	151,137,178	161,445,555	△ 10,308,377	93.6
(1) 原水及び浄水費	28,348,776	33,746,681	△ 5,397,905	84.0
(2) 配水費	20,159,509	23,219,174	△ 3,059,665	86.8
(3) 業務費	31,158,930	31,899,971	△ 741,041	97.7
(4) 総係費	12,361,728	13,805,151	△ 1,443,423	89.5
(5) 減価償却費	58,283,799	58,774,578	△ 490,779	99.2
(6) 資産減耗費	824,436	0	824,436	皆増
営業損益	77,333,809	67,039,037	10,294,772	115.4
3 営業外収益	6,079,016	5,123,250	955,766	118.7
(1) 受取利息	112,091	657,671	△ 545,580	17.0
(2) 他会計補助金	147,399	134,315	13,084	109.7
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	4,295,513	4,293,037	2,476	100.1
(5) 雑収益	1,524,013	38,227	1,485,786	3,986.7
4 営業外費用	8,120,500	9,626,440	△ 1,505,940	84.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,092,884	9,550,599	△ 1,457,715	84.7
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	27,616	75,841	△ 48,225	36.4
経常損益	75,292,325	62,535,847	12,756,478	120.4
当年度純損益	75,292,325	62,535,847	12,756,478	120.4

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中伊勢工業用水道事業)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	178,581,730	168,100,784	10,480,946	106.2
(1) 給水収益	167,822,825	157,204,734	10,618,091	106.8
(2) その他営業収益	10,758,905	10,896,050	△ 137,145	98.7
2 営業費用	235,002,852	187,687,428	47,315,424	125.2
(1) 原水及び浄水費	51,340,182	33,335,324	18,004,858	154.0
(2) 配水費	32,199,959	16,807,910	15,392,049	191.6
(3) 業務費	16,322,154	14,835,509	1,486,645	110.0
(4) 総係費	8,139,801	7,894,876	244,925	103.1
(5) 減価償却費	121,299,698	114,088,372	7,211,326	106.3
(6) 資産減耗費	5,701,058	725,437	4,975,621	785.9
営業損益	△ 56,421,122	△ 19,586,644	△ 36,834,478	288.1
3 営業外収益	61,920,358	58,131,561	3,788,797	106.5
(1) 受取利息	57,964	304,219	△ 246,255	19.1
(2) 他会計補助金	76,220	62,130	14,090	122.7
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	60,939,652	57,695,155	3,244,497	105.6
(5) 雑収益	846,522	70,057	776,465	1,208.3
4 営業外費用	3,518,430	4,319,656	△ 801,226	81.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,503,443	3,849,182	△ 345,739	91.0
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	14,987	470,474	△ 455,487	3.2
経常損益	1,980,806	34,225,261	△ 32,244,455	5.8
当年度純損益	1,980,806	34,225,261	△ 32,244,455	5.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(鈴鹿工業用水道事業)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
		円	円	%
1 営業収益	0	0	0	—
(1) 給水収益	0	0	0	—
(2) その他営業収益	0	0	0	—
2 営業費用	21,006,584	61,272,156	△ 40,265,572	34.3
(1) 原水及び浄水費	21,006,584	61,272,156	△ 40,265,572	34.3
(2) 配水費	0	0	0	—
(3) 業務費	0	0	0	—
(4) 総係費	0	0	0	—
(5) 減価償却費	0	0	0	—
(6) 資産減耗費	0	0	0	—
営業損益	△ 21,006,584	△ 61,272,156	40,265,572	34.3
3 営業外収益	0	0	0	—
(1) 受取利息	0	0	0	—
(2) 他会計補助金	0	0	0	—
(3) 長期前受金戻入	0	0	0	—
(4) 雑収益	0	0	0	—
4 営業外費用	346,291	4,132,177	△ 3,785,886	8.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	346,291	4,132,177	△ 3,785,886	8.4
(2) 雑支出	0	0	0	—
経常損益	△ 21,352,875	△ 65,404,333	44,051,458	32.6
当年度純損益	△ 21,352,875	△ 65,404,333	44,051,458	32.6

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 平成27年度の名称は、「多度・鈴鹿工業用水道事業」である。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	100,447,126,539	90.9	100,147,866,464	90.1	299,260,075	100.3
有形固定資産	95,097,580,821	86.1	94,568,702,257	85.1	528,878,564	100.6
土地	3,506,755,617	3.2	3,506,755,617	3.2	0	100.0
建物	2,699,254,173	2.4	2,383,799,632	2.1	315,454,541	113.2
構築物	32,259,730,323	29.2	31,963,406,982	28.8	296,323,341	100.9
機械及び装置	2,842,188,690	2.6	2,881,806,701	2.6	△ 39,618,011	98.6
車両運搬具	2,891,847	0.0	3,959,243	0.0	△ 1,067,396	73.0
工具器具及び備品	21,083,376	0.0	16,600,354	0.0	4,483,022	127.0
建設仮勘定	53,765,676,795	48.7	53,812,373,728	48.4	△ 46,696,933	99.9
無形固定資産	5,349,545,718	4.8	5,579,164,207	5.0	△ 229,618,489	95.9
地上権	296,386	0.0	550,429	0.0	△ 254,043	53.8
施設利用権	67,032,428	0.1	70,677,764	0.1	△ 3,645,336	94.8
電話加入権	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	0	100.0
ダム使用権	5,279,643,428	4.8	5,505,362,538	5.0	△ 225,719,110	95.9
流動資産	10,017,558,371	9.1	11,019,035,474	9.9	△ 1,001,477,103	90.9
現金預金	9,396,554,603	8.5	10,277,708,564	9.2	△ 881,153,961	91.4
未収金	498,249,177	0.5	607,648,759	0.5	△ 109,399,582	82.0
貯蔵品	107,435,091	0.1	81,783,221	0.1	25,651,870	131.4
前払金	319,500	0.0	0	0.0	319,500	皆増
その他流動資産	15,000,000	0.0	51,894,930	0.0	△ 36,894,930	28.9
資産合計	110,464,684,910	100.0	111,166,901,938	100.0	△ 702,217,028	99.4
	円	%	円	%	円	%
固定負債	15,710,884,278	14.2	17,860,062,470	16.1	△ 2,149,178,192	88.0
企業債	9,823,641,606	8.9	11,929,046,792	10.7	△ 2,105,405,186	82.4
引当金	5,887,242,672	5.3	5,931,015,678	5.3	△ 43,773,006	99.3
退職給付引当金	506,411,544	0.5	550,184,550	0.5	△ 43,773,006	92.0
修繕引当金	5,380,831,128	4.9	5,380,831,128	4.8	0	100.0
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	2,430,548,680	2.2	2,512,485,951	2.3	△ 81,937,271	96.7
企業債	2,105,405,186	1.9	2,154,021,833	1.9	△ 48,616,647	97.7
未払金	244,451,896	0.2	276,883,851	0.2	△ 32,431,955	88.3
引当金	40,048,000	0.0	40,094,000	0.0	△ 46,000	99.9
賞与引当金	40,048,000	0.0	40,094,000	0.0	△ 46,000	99.9
その他流動負債	40,643,598	0.0	41,486,267	0.0	△ 842,669	98.0
繰延収益	17,630,972,623	16.0	17,946,135,093	16.1	△ 315,162,470	98.2
長期前受金	17,630,972,623	16.0	17,946,135,093	16.1	△ 315,162,470	98.2
負債合計	35,772,405,581	32.4	38,318,683,514	34.5	△ 2,546,277,933	93.4
資本金	72,389,047,274	65.5	70,619,326,717	63.5	1,769,720,557	102.5
剰余金	2,303,232,055	2.1	2,228,891,707	2.0	74,340,348	103.3
資本剰余金	1,228,710,474	1.1	1,216,126,474	1.1	12,584,000	101.0
受贈財産評価額	22,132,054	0.0	22,132,054	0.0	0	100.0
工事負担金	32,041,036	0.0	19,457,036	0.0	12,584,000	164.7
国庫補助金	887,432,239	0.8	887,432,239	0.8	0	100.0
その他資本剰余金	287,105,145	0.3	287,105,145	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,074,521,581	1.0	1,012,765,233	0.9	61,756,348	106.1
当年度未処分利益剰余金	1,074,521,581	1.0	1,012,765,233	0.9	61,756,348	106.1
資本合計	74,692,279,329	67.6	72,848,218,424	65.5	1,844,060,905	102.5
負債・資本合計	110,464,684,910	100.0	111,166,901,938	100.0	△ 702,217,028	99.4

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(電気事業計)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,145,036,926	1,277,411,434	△ 132,374,508	89.6
(1) 電力料	728,160,162	884,192,138	△ 156,031,976	82.4
R D F 焼却・発電	728,160,162	884,192,138	△ 156,031,976	82.4
(2) その他営業収益	416,876,764	393,219,296	23,657,468	106.0
2 営業費用	1,174,405,785	1,776,350,356	△ 601,944,571	66.1
(1) R D F 発電費	890,409,803	1,050,947,360	△ 160,537,557	84.7
(2) 一般管理費	283,995,982	725,402,996	△ 441,407,014	39.2
営業損益	△ 29,368,859	△ 498,938,922	469,570,063	5.9
3 営業外収益	85,044,669	292,983,907	△ 207,939,238	29.0
(1) 受取利息	2,490,971	10,376,532	△ 7,885,561	24.0
(2) 他会計補助金	1,140,000	2,020,000	△ 880,000	56.4
(3) 長期前受金戻入	41,390,056	263,135,986	△ 221,745,930	15.7
(4) 雑収益	40,023,642	17,451,389	22,572,253	229.3
4 営業外費用	1,290,738	18,424,528	△ 17,133,790	7.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	300,280	16,287,080	△ 15,986,800	1.8
(2) 雑支出	990,458	2,137,448	△ 1,146,990	46.3
経常損益	54,385,072	△ 224,379,543	278,764,615	—
5 特別利益	15,210,442	1,413,332,081	△ 1,398,121,639	1.1
(1) 固定資産売却益	15,210,442	0	15,210,442	皆増
(2) その他特別利益	0	1,413,332,081	△ 1,413,332,081	皆減
6 特別損失	0	133,516,593	△ 133,516,593	皆減
(1) 固定資産売却損	0	82,913,015	△ 82,913,015	皆減
(2) その他特別損失	0	50,603,578	△ 50,603,578	皆減
当年度純損益	69,595,514	1,055,435,945	△ 985,840,431	6.6
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 1,398,634,212	△ 2,454,070,157	1,055,435,945	57.0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,329,038,698	△ 1,398,634,212	69,595,514	95.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(RDF焼却・発電事業)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,142,448,681	1,273,123,860	△ 130,675,179	89.7
(1) 電力料	728,160,162	884,192,138	△ 156,031,976	82.4
(2) その他営業収益	414,288,519	388,931,722	25,356,797	106.5
2 営業費用	980,611,927	1,117,603,285	△ 136,991,358	87.7
(1) R D F 発電費	890,409,803	1,050,947,360	△ 160,537,557	84.7
(2) 一般管理費	90,202,124	66,655,925	23,546,199	135.3
営業損益	161,836,754	155,520,575	6,316,179	104.1
3 営業外収益	72,850,296	62,348,328	10,501,968	116.8
(1) 受取利息	1,286,751	4,789,185	△ 3,502,434	26.9
(2) 他会計補助金	809,227	932,311	△ 123,084	86.8
(3) 長期前受金戻入	41,390,056	41,390,056	0	100.0
(4) 雑収益	29,364,262	15,236,776	14,127,486	192.7
4 営業外費用	744,000	1,445,436	△ 701,436	51.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	184,786	458,918	△ 274,132	40.3
(2) 雑支出	559,214	986,518	△ 427,304	56.7
経常損益	233,943,050	216,423,467	17,519,583	108.1
5 特別利益	0	1,009,312,081	△ 1,009,312,081	皆減
(1) その他特別利益	0	1,009,312,081	△ 1,009,312,081	皆減
6 特別損失	0	50,603,578	△ 50,603,578	皆減
(1) その他特別損失	0	50,603,578	△ 50,603,578	皆減
当年度純損益	233,943,050	1,175,131,970	△ 941,188,920	19.9
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 1,388,316,562	△ 2,563,448,532	1,175,131,970	54.2
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,154,373,512	△ 1,388,316,562	233,943,050	83.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(水力発電(残務整理))

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,588,245	4,287,574	△ 1,699,329	60.4
(1) その他営業収益	2,588,245	4,287,574	△ 1,699,329	60.4
2 営業費用	193,793,858	658,747,071	△ 464,953,213	29.4
(1) 一般管理費	193,793,858	658,747,071	△ 464,953,213	29.4
営業損益	△ 191,205,613	△ 654,459,497	463,253,884	29.2
3 営業外収益	12,194,373	230,635,579	△ 218,441,206	5.3
(1) 受取利息	1,204,220	5,587,347	△ 4,383,127	21.6
(2) 他会計補助金	330,773	1,087,689	△ 756,916	30.4
(3) 長期前受金戻入	0	221,745,930	△ 221,745,930	皆減
(4) 雑収益	10,659,380	2,214,613	8,444,767	481.3
4 営業外費用	546,738	16,979,092	△ 16,432,354	3.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,494	15,828,162	△ 15,712,668	0.7
(2) 雑支出	431,244	1,150,930	△ 719,686	37.5
経常損益	△ 179,557,978	△ 440,803,010	261,245,032	40.7
5 特別利益	15,210,442	404,020,000	△ 388,809,558	3.8
(1) 固定資産売却益	15,210,442	0	15,210,442	皆増
(2) その他特別利益	0	404,020,000	△ 404,020,000	皆減
6 特別損失	0	82,913,015	△ 82,913,015	皆減
(1) 固定資産売却損	0	82,913,015	△ 82,913,015	皆減
当年度純損益	△ 164,347,536	△ 119,696,025	△ 44,651,511	137.3
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 10,317,650	109,378,375	△ 119,696,025	—
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 174,665,186	△ 10,317,650	△ 164,347,536	1,692.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	2,900,378,667	23.4	1,527,625,400	12.1	1,372,753,267	189.9
有形固定資産	505,346,563	4.1	688,398,779	5.4	△ 183,052,216	73.4
無形固定資産	37,929,600	0.3	54,168,460	0.4	△ 16,238,860	70.0
事業外固定資産	456,717,519	3.7	385,073,161	3.0	71,644,358	118.6
投資その他の資産	1,900,384,985	15.3	399,985,000	3.2	1,500,399,985	475.1
流動資産	9,482,393,293	76.6	11,134,997,170	87.9	△ 1,652,603,877	85.2
現金預金	8,857,208,318	71.5	10,994,549,552	86.8	△ 2,137,341,234	80.6
未収金	616,082,594	5.0	140,275,992	1.1	475,806,602	439.2
前払金	9,102,381	0.1	171,626	0.0	8,930,755	5,303.6
資産合計	12,382,771,960	100.0	12,662,622,570	100.0	△ 279,850,610	97.8

	円	%	円	%	円	%
固定負債	338,058,262	2.7	331,124,504	2.6	6,933,758	102.1
引当金	338,058,262	2.7	331,124,504	2.6	6,933,758	102.1
退職給付引当金	154,568,262	1.2	193,006,504	1.5	△ 38,438,242	80.1
修繕引当金	183,490,000	1.5	138,118,000	1.1	45,372,000	132.9
流動負債	254,595,407	2.1	569,585,233	4.5	△ 314,989,826	44.7
未払金	238,417,920	1.9	553,944,233	4.4	△ 315,526,313	43.0
引当金	14,955,000	0.1	14,342,000	0.1	613,000	104.3
賞与引当金	14,955,000	0.1	14,342,000	0.1	613,000	104.3
その他流動負債	1,222,487	0.0	1,299,000	0.0	△ 76,513	94.1
繰延収益	155,531,989	1.3	196,922,045	1.6	△ 41,390,056	79.0
長期前受金	155,531,989	1.3	196,922,045	1.6	△ 41,390,056	79.0
負債合計	748,185,658	6.0	1,097,631,782	8.7	△ 349,446,124	68.2
資本金	12,963,625,000	104.7	12,963,625,000	102.4	0	100.0
剰余金	△ 1,329,038,698	△ 10.7	△ 1,398,634,212	△ 11.0	69,595,514	95.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 1,329,038,698	△ 10.7	△ 1,398,634,212	△ 11.0	69,595,514	95.0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,329,038,698	△ 10.7	△ 1,398,634,212	△ 11.0	69,595,514	95.0
資本合計	11,634,586,302	94.0	11,564,990,788	91.3	69,595,514	100.6
負債・資本合計	12,382,771,960	100.0	12,662,622,570	100.0	△ 279,850,610	97.8

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

平成28年度三重県公営企業会計(企業庁)
決算審査意見書

平成29年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話 (059) 224-2924